

Plutonium

Summer 1995 No.10



オピニオン

核廃絶への努力が世界平和へ進む道

インタビュー

中曽根元総理に聞く

— 地球の平和と安全のために

シンポジウム

NPT再検討・延長会議の結果とその先

冥王星

文殊菩薩

CONTENTS

Plutonium

Summer 1995 No.10

オピニオン	1
核廃絶への努力が世界平和へ進む道 —核実験再開に抗議する—	
インタビュー	2
地球の平和と安全のために —中曽根康弘元総理大臣に聞く—	
シンポジウム	6
NPT再検討・延長会議の結果とその先	
冥王星 ⑩	28
文殊菩薩	後藤 茂
フォーカス	30
国連軍縮長崎会議の評価と 核廃絶に向けての提案	黒沢 満
Letters	32
S. クラス、大畠章宏、笹森 清	
CNFC Information	



コペンハーゲンの暁

デンマーク政府は、放射性廃棄物問題を理由に、原子力発電導入計画を1980年1月に無期延期することを決めた。現在、デンマーク国内の発電設備の99%を11社の電気事業が占めており、その電気事業の総発電電力量の99%が火力発電によって賄われている。

核廃絶への努力が世界平和へ進む道

—核実験再開に抗議する—

核不拡散条約（NPT）の延長問題について、世界中から政府関係者が米国のニューヨークに集まり、連日連夜議論の状況がテレビ、新聞を賑わし、5月11日に国連本部会議場で、NPTの無期限延長決定を採択した。同時に、「再検討機能の強化」と「核不拡散と核軍縮の原則と目標」の二つの決定も一括して採択された。これらの決定は核兵器の廃絶を究極目標に置くことを確認し、米国、ロシア、中国、英国、フランスの核兵器国の核軍縮促進を再確認するなど、核のない世界に向けた基本的な姿勢を明確にしている。その点からも、核兵器国は核廃絶に向けた具体的な方策を積極的に示すべきである。NPTは今後の核不拡散体制の中核になるものとして有効であり、世界各国はその有効性を示すために惜しみない努力を払うべきである。

わが国にとって核廃絶は究極の願いであり、全世界の地球人の悲願であり、NPTがその目標に対して貴重な役割を果たすことを期待している。

それがどうであろう、NPT無期限延長の決定から一週間も立たない5月15日に中国の核実験が行われ、また最近フランスのシラク新大統領が今年秋から来年春まで南太平洋において核実験を

計画しているとの報道を新聞で見る度に、心の底から憤りを感じる。

NPTの無期限延長は、核不拡散体制の地固めとして、また、包括的核実験禁止条約（CTBT）は核兵器国の核開発を止める一方策として、また、今後核兵器国をこれ以上増やさない方策として現実的な選択であり、CTBTの早期締結を是非実現してほしいものである。

NPTの無期限延長の採択の後に、かつCTBTの交渉完了前に核実験を実施し、そしてまた計画をしていることは、軍縮への全体的な流れの中で虚をついた核兵器国の自分勝手な行動と言わざるを得ない。世界中の国々の人々は核兵器国がフェアではないことを強く心に刻んだことであろう。フランスは何故自国の本土内でなく、ムルロア環礁という太平洋州で実験を行うのか。その付近に住んでいる人々のことを考えると、人権が無視されているのではないか。我々も核兵器国のエゴそのものを感じ、極めて遺憾である。

核兵器国が核開発し、持ち続けようとしていることは、どこに核兵器を使用しようと思ってやっているのか。使えない兵器と言われる核兵器の開発を続けることは核兵器に抑止力があり有効であるという証明をしていることに

ならないか。これでは非核兵器国に対して核兵器の威力を示していることとなり、結果的には核兵器国が核拡散への道筋をつけていることになるではないか。

核兵器、核実験の影響は地球規模であることを考えれば、核兵器国のリーダーは一国の指導者としてだけではなく、地球人としてのモラルを持ってほしい。かつて、核軍縮がさほど進まなかったのは米ソの冷戦構造が原因とされてきた。世界はどんどん変わってきている。5ヵ国の核兵器国は同一のテーブルにつき、核軍縮が出来るような国際環境を自ら作りだすことが重要であり、責務ではないだろうか。核兵器による抑圧を全世界に広げないで欲しい。核兵器国は核兵器のない世界がいつまでに出来るといったビジョンを描くことが必要である。

重ねて言いたい。速やかな核廃絶こそ全ての人類の願いである。

事実は今後の人類の歴史を作る。我々は核兵器国のリーダーが公正な地球の見識を持って早期の核兵器廃絶に向けて核実験廃止の勇気ある決断を期待する。

編集長

地球の平和と安全のために

—中曽根康弘元総理大臣に聞く—

冷戦構造が崩壊した後、世界の平和と安全が大きな課題となっております。平和のためには、世界的な安全保障体制が必要であるとともに、核軍縮、核廃絶が求められています。新たな世界秩序構築のために、わが国は何をすべきなのか、総理大臣を務められた中曽根康弘衆議院議員に、最近の世界情勢を踏まえ今後の世界の安全保障について率直なお話を伺いました。

(編集部)

世界の新しい秩序に向けての芽生え

——米ソの冷戦構造が崩壊し、世界の新しい秩序の構築が話題となつてから久しいのですが、世界の新しい秩序はどのような方向を目指していくべきなのでしょう。またそのためには、日本としてはどのような役割を担うことができるのでしょうか。

中曽根 冷戦が終わったときに、ブッシュ・アメリカ大統領は、「世界新秩序」という言葉を言ったけれども、新秩序は現れず、今、「世界無秩序」という言葉が出てくるような時代になってきています。

しかし、私は世界の新しい秩序ができるためのいろいろな因子の胎動、萌芽というものが今始まっているのではないかと思います。どういうことかと考えれば、かつてはパックス・ルッソ・アメリカーナといわれていたものが解消して、パックス・コンソーシアムというものになってきたと思います。アメリカやソ連による二極の支配体系は崩れて、その代わりにいろいろな国際機関あるいは地域的な協定、バイラテラルな合意、そういうものの集大系の中を機能的に結び合わせて調和を取りつつ、世界の平和、繁栄を維持しようという動きが今できつつあります。言い替えれば、重層的な、複合的な、機能的なネットワークの活用で、それ



中曽根康弘氏

は政治の力、政治家の力であると思うのです。

国連を人類全体の共通理念として保持することが重要

それにはどういうものがあるかといえば、割合に抽象的な、理念的な存在として、地球全体を覆っている国連があります。しかし、国連は残念ながら主として会議体であって、執行力は安全保障理事会にある程度存在しますが、それも国連憲章で謳っているようにはまだ動いていません。かろうじて多国籍軍という形での執行力が出てきているという程度です。

さらに国連としての大事な問題には、環境の問題、麻薬の問題、テロの問題、人口の問題があります。しかしながら、これら問題の対策も強制力がそれほどあるものにはなっていません。多国間協定によってある程度、例えば亜硫酸

ガスの発生とか、窒素化合物の排出量とか、に対する規制は行われていますが、まだ緩いものです。

しかし、国連というものも、全体をカバーする理念的な力を持つようになってきています。ソ連の人工衛星が飛び立ってから地球が非常に小さくなり、地球民意識というのが非常に強まりました。それだけに、国連を大事にして、国連憲章の持っている理念を、文化や宗教や生活体系の相違を乗り越えた、一つの人類全体の共通理念として保持していくことはいいことと思います。例えば、回教国のエジプトでもイランでも、あるいはユダヤ教国のイスラエルでも、国連憲章のもとにあるというところが人類の救いになっています。それは次のステップのための一つの希望でもあるわけです。

軍事的安全保障の面ではNATO（北大西洋条約機構）がヨーロッパにあります。アジアには日米安全保障条約、あるいは米韓条約、各地にそのほかの安全保障体系があります。最近では、今までのCSCE（欧州安全保障協力会議）が、OSCE（全欧安全保障協力機構）という名前に変わりました。それはヨーロッパの共同の家のようなもので、それにはロシアも入っています。たしか52カ国が入っています。一つの安全保障政治共同体がヨーロッパにできて新しい芽がつくられています。

というのは、そもそもの発生が、東

欧の変動からソ連が崩壊して、ドイツの統一が起きたため、そこに非常に大きな軍事的な空間ができたのです。それを埋めるために、それまでCFEという通常戦力の削減交渉を両方で行っていたものを、信頼醸成措置としてさらに援用して、背景づくりを進めながら、政治的安定という概念を入れてきました。今まで冷たい戦争のときは、抑止と均衡といわれ、両方でバランスを取り、戦争を防いでました。軍事的空間が生じてからは、政治的安定を図るための知恵が必要となり、信頼醸成措置が必要となりました。それで軍備を見せ合うとか、あるいは共同で演習を遂行するとか、米ロ両国はそういうことを協力し合っているわけです。そういう形でヨーロッパにOSCEというものができたのです。

政治的安定という概念はアジアにも広がっている

この政治的安定という概念がアジアにも今広がってきて、ASEAN地域フォーラム（ARF）というものができました。これが東アジアあるいはアジア・太平洋における安全保障の対話機構として、受胎したという程度かもしれませんが、誕生したばかりです。

ASEAN地域フォーラムは、昨年バンコクで会議が開催され、今我々はさらにそれを広げ、制度化しようとしています。それには、南沙諸島問題についての中国に対する猜疑心とか、あるいは中国自体の対日警戒とか、いろいろ問題が出てきているからです。そう進んでいる話ではありませんが。ですから受胎したところという程度でしょう。今そういう安全保障面の国際組織が世界中にできています。

経済の面では、EU（欧州連合）ができていますし、政治的統合もめざしています。アジアではAPEC（アジア太平洋経済協力会議）ができています。アメリカではNAFTA（北大西洋自由貿易地域）

があるし、南米にも同じようなものがあります。また、南西アジアにもそのような組織がインドを中心にあります。そういうものが経済的な組織としてあるし、さらに最近はウルグアイ・ラウンドでWTO（世界貿易機構）ができました。そういうもののほかに、今度は地球の環境保全という面で、ブラジルでみんな集まって地球温暖化枠組み条約をつくりました。

アジア・太平洋地域にわたる安定的構造体が必要

そのほかに政治的なものとしては、「P・ファイブ」（P5）というものがあります。これは国連の安全保障理事会の常任理事国、核兵器を持っている国のことです。これらの国が事実上ある程度安全保障を動かしています。それに対するものとしてG7（7カ国蔵相会議）があります。これは経済サミットで、この間もカナダで開催されました。政治、安全保障、経済にわたって、先進工業国がそういう組織をつくっています。そういうあらゆる組織をうまく機能させ、そして今までのアメリカとソ連の二極の支配力に代わるべきものとして合成しているわけです。

しかし、まだばらばらにあるだけに、新勢力とはまだ言えません。しかし、それらの組織での相談によって、今、世界が動きつつあるし、ある意味において国連憲章というものがそれら組織の理念的な一つの星になっているという面も否定できません。そういう段階で今、平和ができています。

我々日本としては、そういう世界の趨勢というものをさらに促進させ、ともかく日本の担当しているアジア・太平洋地域にわたって安定的な構造体をつくっていくことが必要です。それが我々の仕事です。日米安保条約のようなものは地下の動力線であって、それには政治的対話機構という上屋が必要で、それが日本外交の基本です。

そのほか、紛争の予防、防止という問題があります。例えば日米安全保障条約というのは最近変質してきて、日本を防衛するためのアメリカと日本の提携であったものが、今、アリュシャン列島からペルシャ湾岸に至るまでの紛争を予防するためのアメリカの第7艦隊をサポートするものになっています。そういう意味が出てきているので、政治軍事同盟化しており、政治同盟的性格が強くなってきています。そういうことも日米安全保障条約の新しい意味づけという意味で今後発展させていく必要があります。それはホストネーション・サポートというものに絡まっています。

もう一つ大事な点は南北問題です。民族的、宗教的対立のもとに紛争が生じ、それにより貧困化が起きています。貧困解決の問題について、日本は相当ODA（政府開発援助）を出しています。特にアフリカの最貧国に対して、日本は最大のドナーです。そういう貧困防止という面で紛争をさせないという地味な努力を積み重ねて、日本は世界の平和に貢献しています。

政府の枠をこえての話し合いが重要

対話機構として機能していくための一つとして、アジア太平洋議員フォーラム（APPF）という議員連盟をつくっています。政治、経済、安全保障、文化等のあらゆる面で、アジア・太平洋地域の24カ国の議員が話し合う場です。政府で話し合うと公式的になってしまっていて、動きがとれなくなるので、我々議員というのは自由ですから、政府の枠を越えてみんなで話し合っています。そういうものが今できているし、まだそれは完全に機能しているとは言えませんが、だんだん加速してきています。議員一人ひとりが、ほかの国の議員と意思疎通を図っていったら、その輪を広げていこうということで、意味

があると思います。

——中曽根先生は、1988年に世界平和研究所をおつくりになり、冷戦構造の崩壊とともに活動されてこられました。やはりポスト冷戦の安全保障、グローバルな問題について取り組むために組織をおつくりになったのでしょうか。

中曽根 そうです。冷戦終了は世界平和研究所の設立と同じころです。私は、1988年の7月22日にモスクワでゴルバチョフと対談をしました。その前に私がソ連の世界経済国際問題研究所で講演をした内容を、その時にゴルバチョフに示し、いろいろ話をしたのです。

その一つのポイントは、今や冷たい戦争をやめて、世界的和解を実施するときだということです。なぜ冷たい戦争が起きたかといえば、スターリンが戦争直後、ベルリンの封鎖をし、東欧に進出しました。そこで西側がこれは大変だということで、トルーマン・ドクトリンをつくって、封じ込め作戦を行ったのです。これが冷たい戦争のもとになっています。スターリンの覇権主義がこれを起こした原点であるのだから、ゴルバチョフさんはスターリンの過ちをやめなさい。そうすれば、我々は封じ込めをやめます。そして世界的に手を握ろう。スターリンの過ちをやめるというポイントは、ヨーロッパにおいてはブレジネフ・ドクトリンをやめるということです。アジアにおいては、北方領土を日本に返すことです。そういう話をしたんです。これはかなり効いたのです。

この時は、ちょうどソ連が雪解けに向けて動き出してきた時だったのです。驚いたのは、その後、私がロンドンへ行ったら、英国の国際戦略問題研究所に私がロシアで講演した英文の原稿がロシアから回されてきていました。それを見て、ロシアは私が指摘した点に相当関心を持って聞いていたのだな、ある意味ですでにモーションを起こし

ているなと思いました。それからずっと冷戦の解消へ進んでいったわけです。つまり、ブレジネフ・ドクトリンをやめたわけです。それが東独の崩壊、ソ連共産主義の崩壊のもとにもなったわけです。

そういう意味で、私どもがやったことは初期微動ですが、効き目があったと思います。その後も、私どもの研究所では、あらゆる提携や会合や研究を行っています。この間も、6月の11日から15日までベルリンで、私ども世界平和研究所とジョンズ・ホプキンス大学の高等国際問題研究大学院、ドイツのアデナウアー財団の三極の会議を開き、世界経済の取り組みをどうするか、安全保障をどうするかについて討論してきました。

ハイテクを悪用されないように

それから各国の社会的変化にどう対応するか。つまり、テロですね。アメリカのオクラホマの連邦政府ビル爆破事件、日本のサリンなど、新しい型のテロに対してどう対応するか。要するに今までのテロというのは、アラブとか、あるいは反英のアイルランド人が行っていました。その直後、声明を出していましたが、アメリカの連邦政府ビルの爆破テロは、連邦政府に対する挑戦であるので、声明もないし、日本のオウム真理教のテロも、政府の権力に対抗する新しい権力をつくらうという動きで、声明もない。しかも、最高度のハイテクというものを駆使して行ったというものでしょう。

最高度のハイテクというものを、生物・化学物質あるいは原爆というものに悪用されていったら大変ですよ。そういう兆しがここに出てきています。新しいハイテクというものが公開され



て、秘密がだんだんなくなってきています。公開はいいのだけど、半面悪い点はそれを悪用するという面が出てきました。原爆だってそうです。そういう意味の新しい時代にどう対応するか、そのような話をしたわけです。

核兵器は業の兵器、核兵器を持つ国は、核兵器によって苦しむ

——核兵器をゼロに近づけるためには、日本は何をしたらいでしょうか。

中曽根 核不拡散条約（NPT）を無期限延長したということは、我々の大変なアドバンテージであって、核廃絶に向けて、P5、核兵器国に核軍縮を誠実に実行させる推進能力が必要です。具体的なそういう手段を我々は持っているわけですから。その最初のステップは包括的核実験の禁止でしょう。中国が核実験を行い、フランスが核実験を再開すると宣言しているけれども、今後さらに激しい抗議が起こってくるでしょうね。そのようなことに対して非売運動や規制を厳しくしていくということは有効だろうと思います。

——核兵器国5カ国が同じ土壌に立って、核兵器をゼロに向けるような話し合いをする場を、日本がイニシアティブを取って行っていくことは可能だとお考えですか。

中曽根 日本が独自でやっても、大して力はないですね。私が総理大臣を務めているときに、国会で後藤茂さん、岩崎さんからよく核兵器について質問を受けました。その時に、「核兵器は業（カルマ）の兵器だ、そんな業の兵器を持つ仲間に我々はいらない」という話

をしました。外国でもそういう話をしています。結局、核兵器というものを持っている国は、それによって苦しむことになってしまいます。良心的に苦しむし、経済的に苦しんでいる。そのようなことはちょっと見ればわかることです。

核兵器を持っている連中は陶醉しているわけです。しかも、フランスとかイギリスの場合は、大国としての一つの条件という考えから、ナショナリズムとして持っているという側面が非常に強いわけです。

それから、アメリカ、ソ連が軍縮を進めると言っても、結果的にはまだ3,000発ずつ持っているということになるのです。3,000発だって多く、そこまで減らすと言うけど、おこがましい話だと思うのです。だから、まだ悲しい状況がそこにはあり、現在の核廃絶の議論が起きるのです。やっぱり我々はあらゆる努力をしていく必要がありますね。

業の兵器だということは内心みんな知っているわけですよ。使えない兵器だということも内心知っているけれども、やめられないということですね。間違っただって使ったら大変なことになります。ヒットラーみたいなのが出てきたり、あるいはフセインみたいなのが出てきた場合には危険があります。だから、常に批判と監視の目を鋭くしていることが、我々として取り得る道ということでしょう。

プルトニウム利用は人間の英知

——先生はわが国の原子力平和利用開発の草創期から、将来のエネルギー問題を考慮して平和利用の推進を進めてこられました。プルトニウムの平和利用についてはどういうふうにお考えですか。

中曽根 私は賛成ですよ。これはよくいわれているように、化石燃料というもの

のが21世紀のどこまでもつかという問題に関連してくるわけです。中国ですら、今はもう石油が不足して手に入らない状況です。石炭を燃せば、環境を悪化させ、地球が壊れていくという状況で、発展途上国の開発が進んでくれば、化石燃料の需要は今の3倍、5倍と必要になってきます。それを支えられるものは原子力以外にないのです。原子力だって、ウランだって有限なものですけどね。21世紀全体を展望すれば、再生ということが非常に大事になります。そういう意味で、リサイクルという知恵を働かせておくということが非常に大事なわけです。

例えば、アメリカもそうですけれども、ロシアが核兵器を解体して、そのプルトニウムをどう使うかという問題に直面しています。だから、我々はアメリカのハーバード大学と私ども世界平和研究所と協力して、今井隆吉君などが努力して、ロシアの濃縮ウランとプルトニウムをどう活用していくかという研究会を行っています。第3回をモスクワで開催しようと計画しています。エリツィン大統領は東京サミットに来たときに、私にその会議を開催しますと約束したんですが、まだ開催していません。それならこちら側で進めようではないかという話になっています。

そういうようなわけで、長期計画で、広い視野に立ってこの問題を扱わないといけません。危険だ、危険だということけれども、危険なもの、農薬だって大変危険です。何に使われるかわからないのですから。そういう意味から、人類に非常に役立つものは、半面、非常に危険なものです。それをいかに管理するかです。そういう意味で、プルトニウムを、例えば濃縮ウランの中にまぜて、長期間にわたって燃料として利用する、そういう人知を活用するの

が人間の歴史なんですよ。

だから、昔だって、火薬が発明されたときには、鉱山を開発するにはいいけれども、戦争に使われたら大変だということを考えました。しかし戦争に使われて大被害を及ぼしました。それでも、鉱山開発にはよかった。だから、プルトニウムも原爆に使われたのが悪かったけれども、エネルギーとして平和利用されてよかったというようなものなのです。プルトニウムの問題も、いかに人知でうまく管理していくか、そういう問題でしょうね。地球というものの有限性を考えたら、我々は最大限人知をうまく使って、長く使えるようにするというのが人間の英知だと思います。それを放棄する必要はないでしょう。

ただ、そのために相当な研究を行う必要があります。日本もそういう意味で、高速増殖炉から始めて、いろいろな研究開発を進めて、先進国の一つになっています。この努力をさらに持続すべきです。アメリカも最近平和利用について、今までのような猜疑心とか、嚴重なことは言うてきません。アメリカ自身も気がついてきていると思いますよ。我々がそういう啓蒙的努力をしていけば、この問題はだんだん解消されていくと思います。

——プルトニウムもそうですけれども、核廃絶の問題も、おかしい時はおかしいと自分の考えをはっきり、継続的に言うていくことが必要だと思いますが、そうすれば、お互いの国の状況がわかるということでしょうか。

中曽根 それはそうです。それは予言者が荒野で叫ぶようなものです。キリストが出てくる前に、ヨハネが荒野で叫んだようなものです。啓蒙的な努力を継続して行っていくことが必要だということです。

核不拡散条約（NPT）再検討・延長会議の結果とその先

世界中の不安と期待を受けて、4月17日からニューヨークで始まった核不拡散条約（NPT）再検討・延長会議は、「無期限延長」という核兵器保有5カ国にとっては願ってもない結果を導きだし、5月11日終了しました。その結果はどの様に評価されるのか、今後の核軍縮、核廃絶にどの様に影響するのか、またわが国の今後の核廃絶に対する取り組みはどうあるべきかなどについて、6月6日に急遽、原子燃料政策研究会とエネルギー政策を考える会、エネルギー問題政策懇談会共催による会員対象のシンポジウムを開催しましたので、その内容の一部を掲載いたします。（編集部）

【基調講演】

「NPT再検討・延長会議の結果が意味するもの」

今井 隆吉

元ジュネーブ軍縮会議日本代表部大使
(社)原子燃料政策研究会理事

核兵器の大きさはスーツケースに入るものまで

はじめに核兵器とはどのようなものからお話させていただきます。

原爆あるいは水爆については、なかなか写真がありません。余り写真を公にする質のものではないからでしょうが。写真1の上の写真は、アメリカのMXという大陸間弾道弾の弾頭で、一つが多分375キロトンというものですから、広島原爆の30倍くらいの弾頭10個が円筒形に一つのミサイルの上ののっております。その下の写真は、何でこんな格好をしているのか誰に聞いてもよく分からないのですが、パーシングIIというテレビを用いた精密誘導の中距離核兵器で、アメリカの陸軍が使っていた弾頭の写真だそうです。

世界で一番小さい核兵器というのは155ミリ砲という野砲の弾で、155ミリ砲ですから当然直径が155ミリよりは小さくて高さが70センチあるかどうかで、重さが50数キログラム、爆発力が1キロトン少々といえます。ですからこれは、フレデリック・フォーサイスなどの小説で、核兵器をボストンバックに入れて街へ持ってくるという、ボストンバックはちょっと無理ですが、ちゃんとしたスー

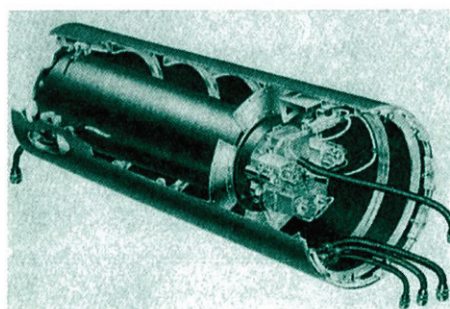
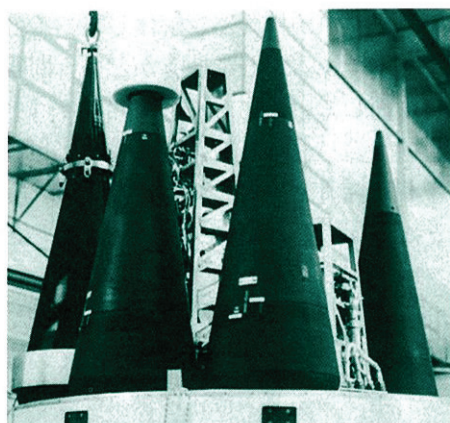


写真1 MXミサイルの核弾頭(上)
パーシングII用W-85核弾頭(下)

ツケースなら入るくらいの大きさです。このように核兵器というのは、非常に小さいものから大変に大きなものまでいろいろ種類があるということです。

潜水艦は第2撃用

写真2は分かりにくいのですが、潜水艦の背中です。ミサイル潜水艦というの

は要するに海の中に沈んでいて、水中40mとか50mのくらいのところから、すなわち人工衛星の監視の効かない海中からミサイルを発射します。ミサイルは蒸気で海の上へ押し上げられ、海上に出たとたんにロケットに点火をします。この写真はトライデントというアメリカの最新の原子力潜水艦で、16基か24基程度の数のミサイルを一台の潜水艦が背中にしよっているわけです。

この潜水艦が実は核抑止力に非常に大事な役割を担っています。原子力潜水艦というのは、一端港を出ると本当は17年という期間ですが、燃料の交換をしないで動き続けることができます。17年も続けて走ったら乗っている者が参ってしまうので、実際には2ヵ月くらいのパトロ



写真2 原子力潜水艦TRIDENT
(写真出典：Nuclear Weapons Databook Vol.1)

ールなのだそうです。海へ出て潜ったままですと、上は海の水ですから人工衛星からも見えないし、もちろん飛行機からも見えない。航海に出ってしまったらどこにいるか判らないのが建前です。

ですから、核戦争が始まった時に、相手の原子力潜水艦の持っている核を先制的に壊すことはできないので、これが報復攻撃用の第2撃というものになります。そのような原子力潜水艦を保有している限りは第2撃が効いていて、核の抑止が効いているということになります。

核を持っているいわゆる5ヵ国は、原子力潜水艦まで持っているわけです。中国自身が原子力潜水艦を作ることを決めたのは1958年です。1957年にソ連が最初のスプートニクを打ち上げた時に、これは見てきたような話ですが、毛沢東が「これからは核兵器を持たなければ大国とは言えない」というので人民解放軍の近代化計画を一切止めて、核兵器の製造に全力を上げることにしたという話があります。この間、移動式のミサイルの実験もしたようです。今、中国の持っている一番大きな核弾頭は3メガトンというものですから、TNT火薬に直して300万トンという大変に大きなものです。

中国が今進めていますのは、核戦力の近代化ということで、核兵器を小型軽量化し、ミサイルの精度を上げることです。その中の一つに移動式のミサイルがあります。移動できるということは、相手が攻撃をした時に急いでどこかへ移動してしまえばいいわけですから、第2撃になるということです。それから潜水艦搭載の弾道ミサイルには、大きな浪「巨浪」と書くミサイルがあり、それを搭載している潜水艦が3隻あって、渤海湾でミサイルの発射実験をしています。このよう

に5ヵ国、つまり米、ロシア、それから英、仏に加えて中国までが潜水艦による核ミサイルを持っている、いわゆる第2撃を持っている、核の抑止力が成立する状態になっているということです。

実際問題として、核兵器はイスラエルも、インドも、パキスタンも持っているということは周知の事実みたいなもので、南アフリカに至っては、持っていたけれども止めたと言っています。本当に持っていたのか、本当に止めたのか、まだあるのかどうか誰かが行ってきちんと調べなければいけないのですが。ただこのような国々といわゆる核兵器5ヵ国との非常に大きな違いは、核不拡散条約で核保有国と認めている国というのは、たまたま国連の安保理の常任理事国であるというだけでなく、原子力潜水艦によるミサイル攻撃能力を持っていて、第2撃

による抑止力を保持しているということです。

ソ連の最初の核は米国の設計

核兵器というのはご存知のように、1945年に3発作られたわけです。3発の内一つを砂漠で実験に使いました。濃縮ウランを使ってこしらえた爆弾を、オッペンハイマーも「これは実験しなくていいや」と、そのまま広島に持ってきて落としたのが第2のものです。プルトニウムを潰す方式の爆弾、この開発は実際には大変だったのだそうです。

アメリカの核兵器の研究開発製造の部門に当たるのがロス・アラモスとローレンス・リバモアという二つの研究所ですが、そこに工場兼研究所があって、その元所長をしていたハロルド・アグニュー氏とマイケル・メイ氏の二人に、最近ワ

表1 旧ソ連主要核兵器施設

施 設	所 在 地	機 能
チェリアピンスク 70	Kasli(ロシア)	核弾頭設計, 開発
アルザマス 16	Sarova(ロシア)	核弾頭設計, 開発
チェリアピンスク 65	Kyshtym(ロシア)	プルトニウム生産
クラスノヤルスク 26	Dodonovo(ロシア)	プルトニウム生産
トムスク 70	Seversk(ロシア)	プルトニウム生産
ウラル電気化学施設	Verkny Neyvinsky(ロシア)	ウラン濃縮
クラスノヤルスク 45	Zernogorsk(ロシア)	ウラン濃縮
電気化学施設	Angarsk(ロシア)	ウラン濃縮
シベリア化学施設	Tomsk 7(ロシア)	ウラン濃縮
		プルトニウム生産
セミパラチンスク	(カザフ)	核弾頭試験
ノバヤゼムリャ	(ロシア)	核弾頭試験
ウルビンスキー冶金	Ust Kamenogorsk(カザフ)	ベリリウム, ジルコニウム生産
スヴェルドヴスク 45	Nizhnyaya(ロシア)	核弾頭組立
ジアトウツ 36	Zlatoust	核弾頭組立, 弾道ミサイル
ペンザ 19	Penza	再突入装置

Cooperative Denuclearization のデータを Russian / Soviet Nuclear Warhead Production by Thomas B. Cochran, Robert S. Norris により補正

表2 アメリカの核兵器関連施設（1985年現在）

名 称	所 在 地	任 務	従業員数
Los Alamos Lab.	ニューメキシコ州	核兵器開発設計	3,182
Lawrence Livermore Lab.	カリフォルニア州	核兵器開発設計	4,322
Sandia Lab.	上記2カ所に付属	同上補助	4,138
Fernald Center	オハイオ州	Pu炉燃料製造	1,083
Ashland Plant	オハイオ州	Pu炉燃料製造	116
Hanford Reservation	ワシントン州	Pu生産炉 Pu分離施設 UO3回収 廃棄物処理	8,561
Savannah River Plant	サウスカロライナ州	Pu生産炉 トリチウム生産 Pu,Tr分離施設 燃料製造 重水製造	15,480
Idaho Falls Lab.	アイダホ州	海軍炉,研究炉再処理	2,735
Oak Ridge	テネシー州	ウラン濃縮	3,896
Paducah	ケンタッキー州	ウラン濃縮	1,289
Portsmouth	オハイオ州	ウラン濃縮	3,109
Y-12 Oak Ridge	テネシー州	リチウム加工 高濃縮ウラン金属 水爆原料 (LiD)	7,213
Rocky Flats	コロラド州	Pu金属加工	5,991
Mound Facility	オハイオ州	高性能火薬	2,364
Pinellas Plant	フロリダ州	中性子源,スイッチ	1,926
Kansas City Plant	カンサス州	各種部品	7,853
Pantex Plant	テキサス州	最終組立,補修,解体	2,479
Nevada Site	ネバダ州	核実験	8,414
Tonopah Range	ネバダ州	核実験	7,472
合 計			91,623

シントンに行った時に会いました。お二人が私のために出てきて下さったのですが。その時、どのようなプルトニウムが爆弾になるかという説明をしてくれました。

彼らが話してくれたのは、実は当時、「ハンフォード」というプルトニウム製造用の専門の原子炉で取った最初のプル

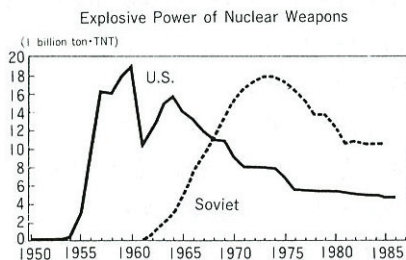
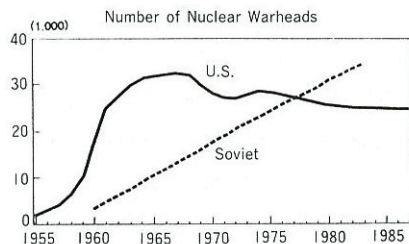
トニウムには、239という核分裂性の同位元素の外に240という核分裂を起こさないプルトニウムがかなり入っていて、したがって高濃縮ウランと同じように、砲弾型という二つ核物質を真ん中でぶつける方式では爆弾にならないということが分かって大変に慌てたということでした。

しかし誰か常に用心深い人がいるもので、それが駄目だった時にどうしたらいいかということを考えており、核物質を潰す方式にしたのだそうです。潰す方式ですと、本当に潰れるかということと、潰す力と外へ飛び出す力が時間的にタイミングが合わないと、潰れたきりになるか飛散してしまうかどっちかになるわけですから、実験をするまでこの方式が使えるかどうか分からない。そこで第1号の実験を行って、使えるということが判って長崎へ落としたという話です。ですから1945年にはアメリカが3発を持っていてそれを皆使ってしまったという状態です。

ソ連はその時点では核兵器は持っていませんでした。これは有名な話ですが、ポツダム会談の時にトルーマン大統領がスターリンに「今度凄い爆弾を作った」と言ったら、スターリンが「ふん」と言っていて「日本にでも使ったらいいだろう」と言ったとか。スターリンは知らなかったのだと言うのですが、最近スタンフォード大学の先生が書いた本で、ソ連のその頃の文章を探し、それらからすると、ソ連はアメリカの核実験・核開発計画を詳細に知っていたということです。ものすごいスパイが大勢いて、それで後日、これは日本の新聞にも出ていましたが、ソ連が1949年に最初の原爆の実験に成功したその設計は、アメリカから持ってきたものをそのまま使ったということのようです。

1960年代に米国の核だけで 人類一人当たりTNT換算5トン

図1を見ますと、実はその後ソ連もアメリカもすさまじい勢いで核兵器を作り、アメリカは1960年代の終わりには3



Source: Refer to Nuclear Weapons Databook IV,
Natural Resources Defense Council,
Harper & Row

図 1

万発以上の核兵器を持っていました。ソ連の核兵器の量は、これは「ランド」というアメリカの国防関係のシンクタンクが試算した数字を面白いからプロットしてみたら直線になったという、何のことはない彼らがいい加減に直線を引いてそれを数字に直して表にして書いていただけなのですが、この道では偉い先生達が試算したソ連の核なので、そうでたらめでもないと思います。

ということは、1970年代の終わりにはソ連は核兵器の数がアメリカ追い抜いていたということになります。下のグラフは爆発力で、これはTNT火薬換算です。これでお分かりのように、1960年代にアメリカだけでTNT換算200億トンです。当時の人口が多分40億人程度でしょうから、一人あたり5トンというすさまじい

破壊力を持っていた計算になります。グラフで段々破壊力が減ってくるのは、遠慮して小さくしたのではなく、ミサイルの命中精度が良くなったので、大きな爆弾を投げる必要がなくなったということです。

さらに、いろいろな核実験の結果や、数学モデルでのシミュレーションをした試算から、余り大きな爆弾で壊し過ぎてしまっても意味がないということです。例えば1メガトンというのとは100万トン火薬相当ですけれども、それで街を一つ壊すと街が全部壊れてしまって、その後使えないということになります。趣味で壊すならともかく、戦争の手段として破壊するには1メガトンという爆弾は大き過ぎるということで、アメリカはミサイルの命中精度をよくすると同時に、核兵器の爆発力を減少させました。

ソ連はそれに対して、アメリカの後から追いかけているという理由が一つと、ソ連の大陸間弾道ミサイルは液体燃料を使ったすさまじいミサイルなものですから、大きな弾でかまわなかったということがあって、爆発力についても数と同様、ソ連が70年代にアメリカを追い越しております。フルシチョフがアメリカを追い越してみせると、「We shall bury you」といったのは60年代なのですが、実際に核兵器の能力である命中精度などは別として、数と爆発力という意味ではソ連がアメリカを追い越していたということになります。

核軍縮はゴルバチョフの登場から

このような核軍拡を進めるには非常になくさんのお金がかかったわけです。最近ちょっと外の用で調べてみたら、アメリカの国防費で一番ピークだったのは

1987年で3,700億ドル、G N Pの6.5%という数値があります。ソ連はその頃、1988年だと思いますが、軍事費が3,460億ドル、G N Pの13%、これはアメリカの推定値です。

その外に、アメリカもソ連もそうなのですが、大体勘定していくと、これだけの核戦力を維持して、それを飛ばすためのミサイルを製造して、兵隊さんの給料を払って、超音速の飛行機をいくつもこしらえて、海外諸国に軍事援助をして、ということで、ソ連自身が1980年代を通じてG N Pの18%とか20%とかいうお金を使っていたようです。

ミハイル・ゴルバチョフという人が1985年の春、ソ連共産党書記長になって発見したことは、ソ連経済が正に破産をしていることでした。大体G N Pの20%くらいを軍事費が何かに使ってしまうと、第一、経済の能率の非常に悪い国ですから、ソ連が破産状態になるのは当然で、破産状態であったのは確かです。それにより米ソの軍縮交渉というのが始めて本気になりました。私が軍縮大使としてジュネーブへ赴任したのが1983年で、その年は米ソ間でソ連のS S-20という中距離ミサイルとアメリカのパーシングIIという、先ほど弾頭の写真をお目にかけたあのミサイルを置く、置かないということで、両者がついに席を蹴って立つという交渉決裂というようなことをやっていた年です。レーガン大統領がソ連のことを「悪の帝国」と言った、一国の元首が相手の国をさして「Evil Empire」とはよくも言ったものだといくらしい、すさまじい冷戦の最中だったわけですから

けれども1985年になってゴルバチョフが登場してからコロッと話がひっくり返って、どちらもそんなに金が使えないと

ということになり、それで1985年のジュネーブ・サミットでゴルバチョフとレーガンが二人で「核戦争を勝つということはない。だから核戦争を戦うことはできない」という共同声明を出しました。それから後、せっせっせと核兵器を減らす話が始まっているのです。

ソ連の核兵器産業(表1)は、チェリアピンスク70とアルザマス16が核弾頭の設計開発、プルトニウム生産用の原子炉を持っていたところが3ヵ所、ウラン濃縮が3ヵ所、それから核実験がセミパラチンスク(カザフ)と、ノバヤゼムリアというのが黒海の海の中にある地図でみると小さいけれども、かなり大きな島です。最後に核弾頭の組立工場があるという仕掛けです。

同じような施設をアメリカ(表2)も当然持っていたわけで、ロス・アラモス、ローレンス・リバモアという施設から、ハンフォード、サバンナ・リバーというプルトニウムの生産、濃縮ウランの製造、最後にパンテックスという爆弾の最終組立を行う工場です。これら施設で1980年代には大体10万人の人を雇っていました。軍縮の合意が成立したものですから、今はこの3分の2くらいの人々が失業状態になって、米ソ両方で爆弾を作ることの商売をしていた20万人くらいのうちで、15万人が失業しているのですから、これは核拡散の上では大変に恐ろしいことです。

アメリカが、ロシアのイランに対する原子力発電所援助にいろいろ文句を付けている一番大きな理由は、それはブシャワールという発電所ですが、その発電所がどうなるかということよりも、要するに失業しているロシアの爆弾の専門家が移動してしまうということへの懸念で

す。というのは、日、米、EUがお金を出して設立したモスクワに事務所のある国際科学技術センター(I S T C)というところで月給4000円くらい払って、とにかく暮らしていけるようにしているのですが、そこヘイランからきて「どうですか30万円で」なんて口が随分かかるそうです。そうすると当然ながら、したい仕事をして30万円もらえるならと行ってしまふわけです。そういう人々が移動してしまうことが非常に核拡散の中では今や一番重大な問題になっています。

14,000発から7,000発、 そして3,500発へ

この間、日本へセミナーで来日した、米国の軍備管理軍縮庁(ACDA)の前長官が、核兵器の解体量は年に大体2,000発と言っていました。それはどのくらいの仕事量かというと、「2直で1週7日間休みなしに働いた量で、3直ではとても工場が持たないから駄目」だそうです。それで「ロシアはどうだ」と聞いたら、「ロシアは年に2,000は壊せないだろう」と言っていました。

さきほど申し上げましたように、アメリカもソ連も核兵器を二万数千発という数を持っているわけです。前述しましたとおり、1985年の米ソ間の合意で、「核兵器というのは役に立たない。使えない。戦争はできない」ということになり、核兵器を減らすことにしたのです。従来、核兵器を減らすというのは、その輸送手段であるミサイルの方を片づけて、さらにミサイルを移動する戦車の足みたいなものをトラクターに直すとか、本当かなという感じのものが多かったわけです。しかし1991年の条約からは、核弾頭を具体的に分解して処理するということにな

っています。

1991年の条約がSTART-Iという条約で、これは両方の長距離核ミサイルをほぼ7,000発づつまで減らすというものです。なぜ7,000発かという、14,000発あるからその半分にするというだけで、大した根拠はないのです。これは長距離ミサイルのことで、その外に短距離の、さっき申し上げた155ミリ砲とか208ミリ砲とか、核地雷とか、F16が装備する爆弾とかがあります。また、湾岸戦争の時には弾頭に核を付けませんでした、トマホークという3,000キロメートルくらい飛んでいく巡行ミサイルもあります。そういうものを別にして、長距離の1万何千キロ飛ぶミサイルと潜水艦から打つミサイル、重爆撃機が持つミサイルで、1万4,000あるのを7,000に減らすということになったのです。

1991年の条約はブッシュ、ゴルバチョフなのですが、それから1993年のSTART-IIというのはこれはエリツィンが登場して「俺はまたその半分に見せる」ということで3,500発まで核兵器を減らすという約束をしています。

核兵器を減らすといってもすぐには減らせるものではなく、紀元2003年までに実施するというものです。これは1993年に作った条約ですから10年間で3,500発まで減らすという約束です。そんなことを言うけれども年に2,000発を壊すのが精一杯で、壊して出てきたプルトニウムをどうするかも問題です。プルトニウムというのは全部まとめて一箇所に置けば自分で勝手に臨界に達して爆発してしまふので、間隔をあけて、地震があっても一箇所に集まったりしないように貯蔵しなければなりません。

それからプルトニウムは猛毒だという

のですけれども、舐めても構わないが、吸い込んで肺に入ってはいけないということです。プルトニウムの酸化物は水溶性ではなく、水に溶けませんので、吸い込むと肺の中にいつまでも残り、 α 線という放射線を出して、周辺をガンガン叩くからそのうち癌になってしまうということです。とにかく、そこらへ放っておいていいものではないので、これの始末というのが大変なわけです。

ロシアの核兵器の数は 正確には不明

アメリカは、ロシアの核兵器の始末が心配だとしてナン／ルーガー法という法律、これは議員立法ですけれども、を通して、年間4億ドルずつアメリカが旧ソ連に援助をして、爆弾の後始末の手伝いをするようになっていました。そのために何回も話し合いをしたり打合せをしたり、調べに行ったりいろいろなことを進めています。

その中で一番彼らが困っているのは、ロシアには本当に爆弾がいくつあるのか誰にも判らないのです。「どうして判らないの」と聞いたら「ロシア人というのはどうしてか知らないけれども、何か作る時に2%か3%余計に作って裏の納屋にしまっておいて、分止まりが悪いとそれで員数合わせをする。それはもちろん本省に報告したりしないから幾つあるか本当は判らない。それではロシアは判っているのか」というと、そのロシア人に判らないのだ」と。

判らないというのは冗談にしても、今のナン／ルーガー法の今年で12億ドルになる予算の中で、そのかなりの金額が核物質管理制度を作るための割り当てになっています。ですから裏を読めば、ロシ



今井隆吉氏

アには核物質管理制度がないということになります。

NPT第6条は1991年まで無視

これまでの話は、実は核不拡散条約と何の関係もないのですが、その話しの方が問題だということです。つまり核不拡散条約というものを作った時には、最初の考え方として、「アメリカとソ連が核兵器を持って世界を支配するというような状態になっている時に、あちこちで皆が核兵器を作ると危なくてしょうがない」というものでした。ケネディ大統領が記者懇談会で言ったことで、これは1960年代のことですが、1970年には核兵器保有国が10から15になるのではないかと非常に心配していたという話が残っております。

それで1960年代に入ってアメリカとソ連が核をどのように管理をするかということについての話し合いを行って、1963年には核実験の禁止条約というのが成立しています。これは地下核爆発を除く条約

です。それが成り立ったので、ジュネーブで1968年に核不拡散条約が作られ、日本が署名をしたのが1970年で、批准をしたのが1976年です。日本の批准は主要国の中では非常に遅いわけです。なお念のために申し上げておくと、この条約の成文は英語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語ですが、フランスと中国が条約に加盟したのが1992年です。ですからいかにこの条約が米ソ間のものであると世界で認識されていたか分かります。

条約について細かいことを申し上げるのは省きますが、問題になるのはその第6条で、全ての国は核軍縮交渉を誠実にきちんと言うという約束をしています。問題はアメリカとソ連が核軍縮交渉を誠実に進めたかということ、実はさきほどのグラフのように、70年代にかけての核兵器が米ソ共にどんどん増えていました。また、どんどん立派になって、どんどん命中精度が良くなって、どんどん破壊力が増して、というようなことが行われていて、本当に核兵器を止めようあるいは減らそう、実際に核兵器を破壊して処理しようという話が起きたのは1991年になってからです。ですからNPT発効後25年目の1995年の延長会議には滑り込みセーフでした。

延長会議は外交交渉の舞台だった

NPT第10条2項は、発効後25年目にこの条約を無期限に延長するか、「一定の期限」あるいは「一定の期限を複数回延長」、英語では「period or periods」となっていて、それを決める会議を開催し、加盟国の過半数でもって決めるという条項です。4月17日から5月12日まで、本当は11日に終わってしまったのですが、開

催されたこの再検討・延長会議は、この条項に従って条約を無期限に延長するかどうかを決める会議でした。

最終的には加盟国が178国になったので、過半数は90票ですが、アメリカは何か頑張れば過半数はとれると言っていました。イギリスとフランスは何か何でも過半数をとって核保有国の特権を維持したいというので、決戦投票を行って90票あればいい、という感じでした。それに対してアメリカは、「90票とっても88票の反対があったら半分反対ということだから、条約の効力に疑念が生ずる。どうにかしなくてはならない」との考えでした。

アメリカ以外の国は、アメリカが、例えばメキシコに賛成投票しないとペソの値入れをしてやらないとか、そのような「外交交渉」をいろいろな国々に行ったため、それら国の中には、ある方が実際に聞いた話では、「あれだけ圧力をかけられたら我々のような小さな国は賛成投票をせざるを得ない。だから何とかして投票は公開投票にしないで秘密投票にしてくれ」という話が会議の前日に持ち上がって、それが最後まで解決しなかったということもあります。そのように多国間外交では相当激しい交渉を行って圧力をかけても、会議の始まる直前にまだ過半数は票が読めてなかったそうです。

それではどうしたらいいのかというと、代案はあまりありませんでした。投票にはグリーンとレッドという表現があるのですが、グリーンというのは誰も反対しなければ自動延長、レッドというのは一度そこで止まってもう一遍投票をして、反対者がいなければ、反対者が少なければ再延長というものです。25年グリーンというのが大体どうも落とし所だと

いうことで、日本も密かにそう思っていたのだと思いますが、皆はそれだと思っていたようです。全く人聞きなので無責任なことを言うのはいけないのですが、議長のダナバラもどうもその辺を狙っていたようです。

無期限延長反対派に決め手がない

ダナバラという人は非常によくできた人で、スリランカの大使です。私は1985年にダナバラと一緒にNPT再検討会議の議長をしたことがあって、非常にいろいろなところに信用があり、第3世界の方にも信用されていて、ブラックアフリカにも物が言えるし、ラテンも大体「ダナバラならしょうがないな」というような感じに受けとめられている人です。そのため、このような会議の取りまとめに非常に適切な人で、その人を議長にもってきたということが今度の会議が、無条件ではないにしても無期限延長に最終的に収まった一番大きな理由だろうと言われております。

会議の最初の1週間は一般演説といって、河野外務大臣や各国の首席代表が皆演説を行います。1週間目の終わり近くになって、それぞれの演説内容に無期限延長が意外に多そうということになった時に、議長の周りで非公式協議が開かれ、それには11~12ヵ国、核保有5ヵ国と日本とドイツ、それから非同盟の現在の議長であるインドネシアとか、うるさ型のメキシコとかの国が集まったのだと思います。そこで、最終的にどうするか、どこに落とすかという会合を議場とは別に、こういう場合には当然議長の周りに親分集が集まって話をするわけです。

その親分集の話がだんだん固まっていた間に、議場で同時進行中の一般演説

の中で、無期限延長の数が、この無期限延長はカナダがスポンサーした決議案なのですが、そのカナダ決議案に賛成する数がどうも100に近くなりそうだという傾向になりました。このようなことは説明のしようがないのですが、国際会議というのは時として時の流れに乗るといようなことがあり、また無期限延長反対派に決め手がなかったのが非常に大きな理由で、だんだん無期限延長の方向になってしまいました。それでは何の条件を付けるかというのが最後に問題になったのです。

無期限延長は単なる事実認識

今度の会議の結果というのは非常に面白いものです。普通、国際会議ですと投票をしますが、投票をしますと、国連の総会の会場は大きな部屋で壁に大きなボードがあって、英語のアルファベット順に各国の名前が書いてあり、赤、緑、黄色などのボタンを押すと、賛成いくつ反対いくつという数が自動的に出るようになっていきます。その投票を行うのが一つの方法だったのですが、議長ダナバラが非常に努力をしたのは、「この種の問題で投票を行って、やはり反対をしたということにしこりが残るのは、あまり良いことではない。何とかして投票をなしで済ます方法はあるまいか。」というものでした。

投票なしで済ましてしまう方法はコンセンサスというもので、全会一致で「この件についてはコンセンサスがあるので投票はいたしません」と議長が言って、誰も文句を言わなければ、ボンと木槌で台を叩いてそれでおしまいになります。今度の場合がコンセンサスでないのは、反対している国があるわけです。十数票

は明らかに反対です。そこで考えついたのが、「数えてみると、必要な過半数を超えた数の賛成があるから、10条2項によってこの条約を無期限に延長することを決定する」。これには誰も異存がないわけです。事実関係を述べただけなのです。だから決定をしたわけです。これは無投票で決定したわけで、投票で決めたのでもなければコンセンサスでもなく、単なる事実認識です。

核実験の自製の限界は 4 日間

その後、実はそのための条件として、今後の再検討会議の仕方をいろいろ考えて、従来の再検討会議ではかなりお茶の濁すような感じがが多かったので、今後はもっとしっかり行うというものです。ただこの種のものは、一層きちんに行うと書いてあるから、きちんに行われるかという、やってみなければ分からないというところがあるわけで、どうなるか分かりません。

そのほかの条件として、NPT第6条に関連して核実験の全面禁止があります。これは1996年までにその交渉を終了することになっており、改めて言うほどのことではないのですが、むしろ問題は、この包括的核実験禁止条約（CTBT）が発効するまでの間、核保有国は最大限自制するというのです。これにはインチキがあり、1996年は条約の交渉が終了するのであって、条約が発効するのは何時になるのかは書いてないのです。最大限自制するというのは何をするのかよく分かりません。この条件が通ったのは5月11日で、15日には中国が核実験を行いました。あれが自製の限度だということになります。

NPTの無期限延長で問題が解決した訳ではない

今回の延長会議の意味というのは、NPTの存続、無期限延長を決めたことです。しかし考えてみると、例えば結果が無期限延長とならなくても、NPTを止めてしまおうという結論にはなり得なかったと思います。止めてしまつて、北朝鮮でもイランでも好きなだけ核兵器を作きなさいということにはならなかっただろうと思います。そうすると今回のダナパラがまとめたことは、コンセンサスでもないし投票でもないけれども、事実認識としてのNPTの存続であったということです。後は、軍縮でも従来通りしっかりやりましょうという条件の決め方は、言い方は悪いですが、非常に自然の収まり方であつて、良かったといえれば良かったのですが、しかしこれによって何か問題が解決したわけでもありません。

ん。

逆に言うと、今回の会議は何かの問題が解決する会議ではなかったのです。解決するだろうという気になったのは、1995年の再検討会議について前々からあちこちで書かれたり話されたりしたものですから、そのようにな大事な会議だから何か決まるだろうという意識があちこちで膨らんだということで、実際はそうではありませんでした。

残っている核不拡散の最大の問題は、もちろん北朝鮮とかイランの問題がありますが、それよりもロシアやアメリカの核兵器をどうやって処分して、それから出てくるプルトニウムをどの様にして始末するのかということです。核兵器がいくつあるのかも正確に分かっていないということもあるわけですから。まして誰かが1～2発ポケットに入れて持っていったしまったという種類のことが起きると大事件になります。

[パネル討論]

核廃絶への方策とわが国の役割

中馬 私、このパネル討論の進行係を務めさせていただきます。本日のパネリストのお三方は、それぞれ日本の核問題、あるいは安全保障問題のエキスパートばかりです。私なりに勝手にお三方の紹介をさせていただきますと、津島雄二さんは、太宰治さんのご親戚になる方で、そういう感じで見ますと今日の話がまたちょっと楽しくなるのではないかと思います。

す。その次の桃井真さんは、私が太宰治さんの後に影響を受けた女優の桃井かおりさんのお父さんです。私は、桃井かおりさんの写真を何時も持って歩いていた時代があるのですが、お父さんと知り合いになりました。まだプロマイドにサインしてもらいお願いがかなっていません。最後は私の新聞社の先輩の今井隆吉さんです。朝日新聞社水戸支局にわずか

2～3年しかいらっしやらなかったのですが、ここがいわば朝日新聞の原子力問題の勉強の原点でして、今でも科学部を志望する何人かを水戸に送り込んでいます。その基礎を作っていました。

核の問題というのは非常に分かり難いし、核の専門家というのはすぐ仲間内しか分からない専門語を使いたがります。略語も多く、門外漢にはあまり楽しい会議ではないことも多いのです。今日は、なるべく噛み砕いていただいで話していただければ非常にありがたいと思います。

本日は私が司会をしつつ、パネリストの一人として話しもしろということです。はじめにこのパネル討論の趣旨と、それから新聞記者としてNPT問題をどう見るかということについて、少し話をさせていただきます。

核廃絶への希望がNPTの 不平等性を容認

新聞記者といいましても、エネルギー問題に対するアプローチは、経済部記者、社会部記者、それに私たち政治部記者と

では、それぞれ差があります。例えばプルトニウムを海外から運んでくる場合、これをどうみるのか。とにかく危ないものに触るな式の報道をするのか、それともエネルギーの将来を考えてこれは選択肢の一つだとするのか。ときには、政治家がまた何かたくらんでいるという見方もあるわけで、こういういろいろな見方を総合して新聞社のいわゆるエネルギー問題、なにかんづくこの核問題に対する姿勢が固まってくるわけです。

そういう目で今回のNPTの無期限延長というのをどう見るとどうなるか。私も政治部記者は、これが日本の国益にかなうかどうかということと、これで本当に核兵器はなくなるのかということの二つの視点で見るわけです。こういう問題に対処する時に、理想論で突っ走るか、あるいは次善の策でいくのか。ここが別れ際です。

NPTができてから、日本は若干ためらって、かなり遅れて条約に加盟した。この点を探ってまいりますと、根本には条約の不平等性があります。5ヵ国だけに核兵器を持つ権利を与えて、他の国は



中馬清福氏

核を持つてはならないというものです。もう一つは原子力の平和利用を含めた査察についても、やはり5ヵ国とその他の国の間には不平等性があります。このような不平等性を本質的に持っている条約をあえて認めていたのは、核を持っている5ヵ国が大国であったことのほかに、いずれ核をなくすであろうという希望があったからです。しかしながら実際には核兵器の劇的な減少をもたらしませんでした。

中馬 清福氏

東京都立大学人文学部卒業後、朝日新聞社に入社。政治部記者、マサチューセッツ工科大学(MIT)客員研究員を経て、現在論説主幹を務めている。NPTについては無期限延長に反対し、論陣を張った。

津島 雄二氏

東京大学法学部卒業後、大蔵省に入省。駐仏大使館一等書記官などを歴任。1976年から衆議院議員、青森県選出当選7回。自由民主党。その間厚生大臣、衆議院社会労働委員長などを重職に就く。政策問題に広

く精通し、わが国の政治に多大の影響を与えている。

桃井 眞氏

東京外国語学校(大学)卒業後、コロンビア大学院、ハーバード大学院を経て、ロンドン大学院ロックフェラー研究員、カリフォルニア大学、ノースカロライナ大学客員教授、国連軍縮会議(ジュネーブ)非核地帯政府専門家特別委員会委員、防衛庁防衛研究所研究部長を務める。現在は読売新聞社客員研究員、軍事評論家として軍備管理問題に詳しい。

今井 隆吉氏

東京大学理学部数学科を卒業後、ハーバード大学院、フレッチャール法律外交大学院を経て、朝日新聞社、日本原子力発電(株)、クウェート、ジュネーブ軍縮会議、メキシコの特命全権大使を務める。現在は原子燃料政策研究会理事、世界平和研究所理事、日本原子力産業会議常任顧問、杏林大学、上智大学などで教鞭を取る。わが国では核兵器問題の第一人者。



決定が行われたわけです。再検討会議を開いて見直していきますというものと、不拡散のために様々な形でいろいろな条件を付けるという、二つの決定が行われた。この二つがうまく機能してくれるならば、無期限延長という、私たちから言わせれば不平等も納得できる許容範囲にあると思うわけです。したがってこの二つの決定をうまく実行するかどうかです。本日の議論もおそらくそういうところが最大のポイントになるだろうと思います。

垂直・水平拡散、核物質の流出、核兵器国の脅し、N番目国からの安全

この二つの決定が守られるかどうか判断する物差しを、いくつか用意してみました。第1は、核兵器がこれ以上広がらないということです。この「広がらない」というのには二つの意味があります。一つは横に広がらないこと、これ以上核兵器を持つ国を増やさないという、いわゆる水平拡散防止です。もう一つは垂直拡散防止で、現在米国、ロシアなど5大国が持っている核をこれ以上数も増やさず、質もこれ以上向上させないということです。この水平と垂直の拡散をどうやって防ぐか。この条約が水平拡散と垂直拡散に十分な効果があるかどうかという視点でもあります。

その垂直、水平拡散を第1、第2の問題としますと、第3は核兵器国からの核資材、核物質の流出です。アメリカと旧ソ連との間で結ばれた取決めにより、核兵器の解体が始まっていますが、核兵器には核物質が入っており、解体した後それをどうするのがやっかいなのです。我々が一番心配しますのは、それが盗ま

れてどこかへ運ばれ、国境を越えたところで核兵器になることです。それは第1、第2で申し上げた水平、垂直の両方に絡む問題で、核を持っている国はよほどしっかりしないと、核物質がどんどん流れていって、それが水平拡散の大きな要因になるばかりでなく、テロリストやその他の者がこれを手に入ると、大変な危険を招くという問題です。この第3の問題はNPTができた時はそれほど真剣に考えなくてよかったが、今や非常に大きな問題として登場しているわけです。

第4の問題は、核兵器を持っていない国が核兵器を持っている国に攻撃をされたり、あるいは恫喝されたりした場合に、誰が守ってくれるのかということです。我々はNPTという条約で不平等を我慢したけれども、自分の国の安全、国民の安全まであなた方核兵器国に預けたわけではない、それをどうしてくれるのか。今度、無期限に延長された条約で、果たしてそれは保障されるのかどうかという問題です。

最後の第5の問題は、既に何だかんだと言いながらも核兵器が拡散されているということです。実は世界に核兵器を持っているのは5大国だけではありません。明らかにイスラエルは持っているであろうし、また、証拠はまだきちっとしたものはありませんが、インド、パキスタンが持っている可能性が強い。そのほか、核兵器を作るかもしれないという国としては、米朝交渉が進められている我々の隣国など、いくつかある。そのような国々からどの様にして安全を守るのか。攻めてきたら必ず守ってあげますよという約束だけでいいのか。また、Counter-Proliferation と言いますが、一度広がった核兵器にどうやってブレーキを

そういうことから5年毎の見直し規定ができた。核を持っている国が核軍縮への努力をおこなっていないかという一種のチェックです。今回も無条件の無期限ではなく、それを制度として認める。この方がいいのではないかという立場を、私たち朝日新聞は最初からとってきました。しかし、今回の延長会議の決定は、現在核を持っている5ヵ国をまず固定化し、これ以上の核を持つ国をなくす。5ヵ国は認めるがこれ以上はもう駄目だということを永久にシステムとして固定化しようというものです。

問題は、それで本当に5ヵ国以外は核兵器を持たないだろうか、核はこれ以上広がらないという裏付けを与えてくれただろうかということです。これが最大のポイントであると、私どもは考えています。

今井さんの基調講演にもありましたとおり、核兵器をなくすため、あるいは核兵器がこれ以上世界に広がらないためということで、無期限延長と同時に二つの

かけるか。

今日はそこまで話ができるかどうか分かりませんが、その対抗方法の一つとして考えられているものに、現在新聞でよく登場する戦域ミサイル防衛構想（TMD）があります。これを作るか作らないかということです。私はこれには非常に批判的ではありますが、いずれにしても拡散した核兵器をどうやって無力化するかという問題に対して、果たしてこの無期限延長された条約が「大丈夫です」と保障してくれるかどうかです。

NPT体制を超えて何ができるか

私の感じでは、無期限延長されたNPTが、この五つの問題にきちっと答えてくれているとは思いません。私はここで「NPT体制を超えて」という表現を使いたいのではありますが、一体この後どのようにしたらいいのか、NPTだけで十分でないとするばいかなる方法をこれから私たちは考えていかなければならないのか。そのようなことについて先生方のお話が同えれば、非常にありがたいと思います。

無期限延長は核廃絶に向けての前進ではない

津島 先程、司会の中馬さんより大変柔らかい御紹介をいただきましたが、私の地元であります青森県は、しばしば岳父である太宰治の作品と一緒に津軽が紹介をされることは事実なのですが、もう一つはやはり日本でたった一つの商用再処理工場を有する六ヶ所村との関係で、トピックスの対象になることもまた事実であります。そういう立場から原子力の問題にいろいろ政治家としても係わらせていただいているということで、今日この

問題についても若干の御意見を申し上げます。あらかじめ申し上げておかなければならないのは、私の意見は必ずしも政府・与党の意見そのままではなく、議論を中身のあるものにするという意味もあって、個人的な意見を自由に言わせていただくという前提で話をさせていただきます。

原子力エネルギーというものを人類が手にしたわけですが、それは有名な質量をエネルギーに転換をする、理論的にはアインシュタインの示された方程式（ $E=mc^2$ ）によるわけです。それがこの世のものとして現れた時に、兵器としてまず現れたということは不幸でありました。しかし一端人類がそのようなエネルギーの使い方を知った以上、後戻りできないことは否定できないことです。これまでのいろいろな知識を活かして、核兵器を持つ国がNPT条約の核兵器国5ヵ国以外にも存在するらしいと言われる現状の中で、今回のNPTの無期限延長をどう評価するかということについては、私はやはり現状において可能な最小限の措置として評価をすべきであろうと思っています。しかし、それでは無期限延長になったから世の中は核兵器の廃絶に向けて前進をするかということ、そうは到底思えないわけであり、問題が特に基本的な問題が逆に浮き彫りをされてきたと受け止めております。

基本的な問題について、私は取り敢えず三つの点について気が付きました。その第1は、核兵器の脅威のない世界を実現するにはどうしたらいいかということについて、今回の再検討・延長会議では全く何の前進も、回答の方向性も見られなかったということです。

2番目は、この種の核兵器、あるいは



津島雄二氏

原子力エネルギーの平和利用に多くの方々が関与する中で、これに関連する諸々の管理の必要性が極めて重要になったということです。その管理とは、諸々の物質の移動とか貯蔵とかという管理ばかりではなく、これまでに軍事のために作られた核物質の廃棄や、平和利用での核物質の管理をどうするかという問題に及んでいくであろうと思います。

そして3番目の問題ですが、先程の今井さんの話のように、3万発を超える核兵器を持つに至った米口が核軍縮を約束したにしても、一体これをどうやって解体処分をしていくかという問題と、そればかりではなく軍事用の諸々の兵器などについて、これが適切に処分されることを皆で見守らなければならないという問題があります。こういう問題が新しく、今改めて浮き彫りにされたということを経験において、今後の問題について若干考えてみたいと思います。

核兵器の無い世界とは自由経済・民主主義・情報共有社会

最初に申し上げたいのは、核兵器の脅威のない世界をどうやって実現するかということについて、私たちは大変重要なことを忘れかけているのではないかと思います。それは、米ソが争って核兵器を作った過程で、初期には一生懸命より大きな物、より強力な物を作りましたが、これは余り大き過ぎ、強力過ぎてとても使い物にならないのではないかと、という当たり前のことを、関係者というか人類が思わざるを得なくなったことです。このことがやはり核兵器の問題を考える基本ではないかと思えます。

冒頭申し上げましたように、人類が質量をエネルギーに変えるということを実感したら、それは止めなさいと言っても無理なのです。問題は、そのようなレベルのエネルギーが兵器として使われることの本来的な不合理性を、より強く感じさせてくれる秩序を、私どもは作っていく必要があらうかと思えます。その秩序とはどういうものかと言いますと、簡単にいうと、敵、味方が不明な世界を作ることです。つまりどの世界、どの国家も非常に木目細かく組み込まれてお付き合いをする、利害関係を持つことです。

かつて第2次世界大戦までのようないわゆる国民総力戦、そして今新たに生じている、例えばオウム真理教のように宗教上の信条からくる『俱に天を戴かず』という構造があるところでは、大量殺戮兵器は意味を持つわけです。しかし、もし世界が本当にお互いに助け合って、お互いに利害関係を持ち、不倶戴天の敵がない世界ができ上がってきたら、核兵器というものの意味が薄れていくのではないだろうかと思えます。そういう世界ははっきり言って三つの条件によってでき上がります。

一つは自由な経済社会です。人も物も自由に移動できる、そういう自由な経済社会に組み込まれることです。2番目が、政治決定が多くの方々の民主的な意思によって決まる、民主主義の定着です。そして3番目は、世界が大切な情報を共有し得るという条件です。情報の移動・分布がスムーズに行われない時には、国民の意思の形成も偏る恐れもあるわけですから、これも非常に重要な要素です。すなわち自由な経済社会、それから民主主義の定着、そして情報の伝達、この三つの条件を満たすような世界を形成していく努力をしていくことが、核兵器の脅威なき世界を実現する近道であらうと思っています。

核物質の管理は国際協力で

今回のNPT無期限延長について、「核保有国の特権を認めることになる」という議論がありますが、法律的にはその議論はあり得ます。しかし、その特権というのは、今申し上げましたように、核兵器が脅威、核兵器が政治的に何か意味を持つ時にその特権が意味を持つわけですから、敵・味方不明な世界秩序を形成していく時に「私のところは核を持っていますよ、だから我が国の国益は認めてもらわなければならない」ということは、余り意味を持たなくなると思われます。

それから先程申し上げた三つの問題点の中の2番目の核物質の管理の問題ですが、この分野でこそ国際的な協力が必要です。特に平和利用などによって原子力エネルギーを多に活用している国が中心になって、拡散の防止、そして廃棄物の管理のための資金的な担保をしていくべきではないかと思えます。特に私どもの

地元では、高レベルの廃棄物の処分の問題が大変政治的に大きく取り上げられておりますが、これを世界的なレベルで話合って処理をしていくことも重要なことです。

同時に軍事的な廃棄物の処理、例えば日本で問題視していることでは、日本海にロシアの原子力潜水艦などの廃棄物や原子炉の投棄などが大変粗策（そほん）な形で行われているということについても、お互いに話合って解決していく方法があるのではないかと考えます。この核物質の管理ということについて、もう少し日本も更に積極的に国際協力を打ち出していくべきであらうと思えます。

それから次の問題点として、米口の核兵器の廃棄という問題ですが、両国ともある意味で日本の隣国として大きな利害関係をお互いに共有しているわけですから、この点についてもお互いの協力関係が構築できれば大変結構なことではないかと思う次第です。

わが国の原子力平和利用は被爆が原点

最後に結論として、一つは世界のエネルギー問題を考えます時に、いわゆるCO₂の問題、あるいは地球の温暖化の問題、そして増えていく人口の問題、このような問題を踏まえて、原子力の平和利用を十分に世界の全ての人に利益になるように担保する方策、つまり協力とか共同管理とかそういう問題が、これまで以上に重要になってくるということです。また二つ目に、この問題を扱う時に、我が国は唯一の被爆国であるという事実を念頭に置き、政治的に日本の進むべき方策を考える時に、その原点を大切にしながら、進んでいくべきであると感ずる

次第です。

中馬 地元には大きな問題を抱えていらっしゃる政治家の立場から具体的なお話を伺いました。次に桃井さんお願いいたします。

国連とは第二次大戦中の 連合組織

桃井 私には、軍事問題からこのNPTのことについて何か喋れというお話なので申し上げますが、今日のお話を伺っていると、このNPTの問題を含めて、国連なるものがある意味では危機管理能力を失いつつあるのではないかと感じます。これは旧ユーゴの問題その他を含めての話なのですけれども。とにかく核問題について、拡散を防ぐという問題についても、危機管理というのは実は危機になる前にどうやって危機に備えるかということが一番なのです。その面においてどうも国連の機能を失いつつあるのではないかという気がします。これが第1点です。

そもそも国連について、「国際連合」などという名訳を誰が考えたのだろう。私は古い人間なので、戦争中にアメリカや他の国の短波を聞く仕事を軍隊でさせられていたのですが、その頃に私たちが聞いて翻訳して出した言葉は「連合国」という訳だったのです。中国では正式には現在でも「The United Nations」を「連合国」と言っているはずですが。字がちょっと難しい字を使いますが。何故そうなるかという、今の国際連合と称するThe United Nationsは、1945年10月24日に今の組織ができているはずですが。ですから、「戦後できた国際連合」という言い方をして間違いではないのですが、「The United Nations」という言葉自体は



桃井 眞氏

1941年にできているのです。

1941年の12月31日の大晦日の晩に、ルーズベルトのところにチャーチルがきて「風呂場の会談」で決まったということになっているのです。そこでこれからの戦争中の軍事的な政治組織としてどういう名前にしようかと議論した時に、面倒くさいから「The United Nations」でどうだろうか。それでいいだろうと決めてしまったらしいのです。その翌年の1942年の1月1日から「The United Nations」というのが連合国を束ねる政治組織になったのです。

戦後、いわゆる新しい国際機関を作ろう、名前をどうしようかという話になり、当時のソビエトだけが「The Union of Nations」にしようという提案をしました。組合という意味はおかしいけれども、「Union」にしようという話がでました。そこで皆反対をして、今まで通りでいいだろうということになりました。ここを覚えておいていただきたい。つまりドイツと日本とイタリアの三つの国を相手に戦争した国々が作った戦争中の政治指導組織が、戦後そのまま同じ名前が使われ

ています。ただいろいろ内容を変えて出てきていますが、そういうところに意味があるわけです。

国連憲章に「軍縮」の言葉は たった2カ所

そのことを忘れてしまって、国際連合というのは何か新しい、違った、平和の殿堂、軍縮の殿堂などという言葉をもスコミなどがよく使うのですが、それはよくないだろうと思うのです。何故かという、例えば国連憲章、わが国の憲法などはそのコピーが一時ベストセラーになって売れたくらいですが、ここに集まっておられる皆さんの中で、国連憲章を全部読んだ人はおそらく半分くらいしかおられないと思うのです。その国連憲章の111カ条の中で、「軍縮」という言葉がどれだけここに出てくるか、たった2回しか出てきません。しかも1章も、1条すら独立して「軍縮」について書いてあるところはないのです。

国連憲章で「軍縮」という言葉が出てくる箇所はどこかと言いますと、第11条と47条なのです。私の記憶力がいいと思うかもしれませんが、これは覚えるのは簡単で「イイヨナ」というのです。つまり「軍縮なんてイイヨナ」と。その程度にしか出てこないという憶え方です。その1カ所は47条に軍事参謀委員会との関連で出てくるのです。しかも可能な軍縮は、軍事参謀委員会が安全保障理事会に対して助言してもよろしいと書いてあります。助動詞が「may」となっているのです。「may」とは、してもいいということです。「軍縮」は国連憲章の中でその程度の扱いしか受けていないのです。

そういう元々のことから考えてみて、私は本日の今井さんの基調講演を伺って

「やはりしょうがないな。大したことはできないのではないか」という気かどうしてもしようがないのです。これは皆さんと意見が違って大変申し訳ないのですが。

ついでに言っておきますと「御座の上の二人イレナ」という覚え方があるのですが、その条項は、敵国条項というもので、第53条の第2項（ゴザの上のフタリ）第107条（イレナ）というのがそうです。今まで敵国条項を外さないで置いて、国連憲章が平和のどうのこうのとおかしい話ではないかと思えますけれども、これは別の話です。

核兵器は無くならない

こういう状況の下で日本が今いろいろな状況にぶつかっているわけですが、特にこのNPTの問題について申し上げる前に、軍事情勢一般についてちょっと申し上げておきます。

一つは今までの説明にもありましたように、今後も核兵器は無くならないと私は考えております。これは無くしたくないのではなくて、無くならないのです。その理由を簡単に言えば、一つは核兵器の解体の問題が非常に難しいことです。核弾頭の解体が難しいだけでなく、例えばその下の核弾頭の運搬手段であるミサイルの部分、2段、3段と分かれています。その燃料を抽出することだけでも非常に難しい、危険です。ですからそういう意味では解体作業は非常に難しいし、また解体したものをどう処分するかという問題があります。しかもそれには時間と金と技術と人力がかかるわけです。

「冷戦後の平和の配当」などという言葉は、格好いいのですが、核兵器の解体

は実際やってみようとするの大変難しいのです。これからの問題は、口では廃絶を叫び、「核のない世界を」と言うのは簡単なのですが、実際これをしていくとなると非常に大変です。

今井さんがある雑誌に書かれた名言があるのですが、「皆が核兵器を早く止めろとおっしゃる。しかしどうやって止めたらいいのですかと聞くと誰も黙ってしまう」と。それと同じようなことがこれからずっと続いていくのではないかと思います。しかも實際上、これを壊していくのは大分時間がかかります。INFという中距離弾道弾だけでも全部解体するのに13年かかるわけですから、他のものまで解体計画に入れますと、これはもう相当先、私は当然生きていませんから知っていないのですが、皆さんが後10年、20年は生きていても、その間には核兵器は無くなりません。

核弾頭よりはミサイルの精度の方が脅威

第2点として、核兵器について、核弾頭の問題なのですが、敢えて異を唱えることがこういうパネルの時には大事なので申し上げますと、新たな国が核兵器を持つであろう問題については、実を言うと私はそんなに心配してはいないのです。問題になるのはミサイルだと思います。よく「北朝鮮の核問題」といいますが、私は「北朝鮮のミサイル問題」と解釈すべきではないかと思います。

何故かといいますと、弾頭自体は核でなくても、他のものを積み込むことが可能です。例えば化学物質や細菌というものを積めることができます。細菌を積めてもどうということない、風で飛んでいってしまうと言われるかも知れません。し

かし村山貯水池に弾頭が落ちたとなると、それから出てくるデマの効果というものがあるのです。デマが広がってくると必要以上に皆慌てて、「水が飲めなくなってしまう」と騒ぐわけです。弾頭の中身が単なる砂糖水であっても石灰か何かであったとしても、それを撒かれれば皆心配するわけです。その意味で、情報と宣伝とデマと謀略というのが重なりますと、弾頭は核である必要はなく、ミサイルが正確に飛んでくるということだけで脅威を受けるということは否めないことであろうと思います。

第3点はミサイルの脅威だけではなくて、これから私たちが考えていかなくてはならないのは、潜水艦の他に、テロとか、民族紛争とかの細かい紛争があちこちで起こり続けるだろうということです。その意味で「平和の配当」などはとても期待できないということは、既にボスニアその他でお分かりのとおりです。しかもそれらの国の中で、小さな核弾頭がどこからか流れてきたり、あるいは売られていたりしますと、今まで以上にテロとかハイジャックとか、そういうものが重要な問題になり、そのようなことが海上にも広がると、我々にとっての生命線である海上交通路の問題が出てくるだろうと思います。

30年前には考えられないほど知識が今広まっている

NPTで、その拡散問題は解決しないと私は思います。NPTで核兵器国を今の5ヵ国に抑えてしまえるのなら私は賛成いたしますが、今後も新しく核兵器を持つとする国を抑えることは恐らく難しいのではないかと思います。それはロシアから核物質が流れてくるとか、そう

いう問題を含めてです。

何故かと言うと、これは私の最後の結論として2点申し上げておきたいのですが、一つはソフト、知識ですが、これはもう世界中に広がっているということです。先ほど今井さんの講演にありましたが、その内容は30年前でしたらスパイとして捕まってしまうようなものです。そういうものを今皆さんに見せたり、お話ができるようになってきたということです。それだけにソフトがいろいろな意味であちこちに広がってしまっています。百科事典で核兵器が作れるというのは嘘ですが、そのように知識が広がってしまって、今さら止めることはできないし、それを止めることはある意味で科学の進歩を抑えることになりますから、その意味からもそれはできないだろうと思います。

それ以上に、私たちがやや専門的な分野で心配しているのは、それに伴う周辺機器の発達です。これは皆さん方の産業界のご努力によっていろいろな物ができるようになってきました。それが平和利用的な物として、民間利用として、あちこちの国に広がっていきます。兵器を作ろうとする国にとっては、それらが非常に簡単に兵器に転用できる機器となるわけです。しかもその機器をテストするものとして、シミュレーション技術が発達してきています。これはコンピュータ技術の発達に伴って当然のことだろうと思います。

科学の進歩で核拡散の可能性が高くなる

今までは核兵器を作ろうとした国は、必ずテストをします。そのテストである程度何を作ろうとしているか分かるわけ

です。起爆の部分进行测试しても、後が残っているのを見つけることもできるし、空中に上がっているいろいろな物を調べることにしても判ります。しかしこれからの問題は、シミュレーションで実験してしまえば、実際に爆発させなくても核兵器を持ったということになります。おそらく南アフリカあたりはそういうことではないかと思えますし、イスラエルも核兵器を持っているという噂があるのも、恐らくシミュレーション技術が非常に発達していて、テストしなくても大丈夫だという自信があるのかもしれない。

仲間同士の言葉で Untested Bomb というのですけれども、テストしないで済む、無テスト核爆弾というものの可能性が非常に高くなってきています。これは科学の進歩に応じて高くなってきているので、これは抑えることはできません。5ヵ国以外の国への核の拡散というのも、技術的にはこれは止め難いものだろうと私は考えます。

脅かされる時代に直面

そして最後に結論的に申し上げると、我が日本は既に核弾頭を40数ヵ所に配置しているというふうに朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は見ているのかもしれないです。それはどういうことかと申しますと、北朝鮮は正確に飛んでくるミサイルを作って実験して見せれば、後は正確に日本の原子力発電所に当てさえすればいいわけです。正確に当たることをテストで見せればいいわけです。これはちょっとしたデマの製造元になります。したがってそこに謀略心理戦というものが加わってまいりますと、相手としては必ずしも核弾頭を作って脅かす必要はなく

なってくるというのです。

そういう意味で嫌なことだけを今申し上げておきますけれども、日本が今、これからいろいろな手で我々は脅かされる世界に今直面しているということです。したがって津島さんのおっしゃったように、皆で仲良くすればそういう脅威はなくなるかなと思いたいのですが、実際問題としてはよそ様はそう思っていないかも知れません。

中馬さんが個人的には反対だといったTMD（戦域ミサイル防御）も、これから考えざるを得なくなってくるかも知れません。おそらくそうなるのではないかと私は考えております。TMD自体の実現性とか、予算の問題とか、そういう問題はまた別問題ですが。

したがって私の結論の結論として、「平和の配当」は無し。そして言葉に騙されて自分を誤魔化すというようなことは、止めた方がいいのではないかと考えます。それがNPTに対する最初の私の感想であります。

中馬 桃井さんのお話は原爆級、水爆級のショッキングな話で、大変勉強になりました。今井さんにお二人の御意見についてのコメントをいただき、それをきっかけにして議論に入りたいと思います。

核戦争の予防が一番の防御

今井 どなたのお話もおっしゃる通りだと思って伺っていたのです。これでは返事にならないですね。

桃井さんの言われた原子力平和利用施設に対する軍事攻撃というのは、これはかねがね問題になっておりまして、私はジュネーブ軍縮会議でも随分と条約案を提出したことがあるのですが、非常に難しいものです。今回のNPT会議の合意



今井隆吉氏

の最後の文章にやはり、平和利用施設に対する軍事攻撃の禁止というのが出ておりました、これを条約にしようとする、例えばこういう議論になってきます。「そうすると、病院でアイソトープを使っているところは攻撃してはいけないのか。」

「それはいけないだろう。」

「どうするのか。」

「赤十字のマークと一緒にアイソトープの大きなマークを書いておけばよい。」

「そうすると誰かが大きな軍事工場を作って、その真ん中に小さな病院を建て、そこでアイソトープを使ったら、それは攻撃してはいけないのか。」

「いけないだろう。」

「まずいではないか。どうしたらいいか。」

「分からない。」
これは正にご指摘のとおりで、平和利用施設への対処の仕方については、禁止するのにも問題があるし、困った話なわけです。

要するに核戦争というのは、核兵器をそのまま使うにせよ、あるいは放射能爆弾というのがあって、放射性廃棄物のよ

うなものを爆弾にして飛行機でどこかに落とすことも考えられます。これは放射性物質による攻撃であって、核戦争に似たような騒ぎが起きます。ですから核物質、あるいは多量の放射性物質の蓄積ということが起きている以上、何らかの形で戦乱によって、それが通常の民衆の生活の中に広げるといふ手段を取られた時には、ほとんど対抗手段がないというのが現在の状態だと思います。結局そのような事態を起こさないようにする以外にしようがない。

それでこれまた桃井さんに叱られそうなんですけれども、国連の場というのは、言葉の上で問題を起こさないようにすればいいというのが、国連の多国間外交の味噌であり、花であり、そして弱点でもあります。今度のNPTの条約についても、味噌と花と弱点が同時に花を開いたという結果になったわけです。ではどうしたらいいのかというと、津島さんおっしゃったこと、結局非常に当たり前のことですが、そういうところに戻ってこざるを得ません。

実験無しで核が作れば 廃絶運動も変わる

中馬 津島さんと桃井さんのお話で、NPT体制をどうするかという問題を越えて、私たちの住んでいる周りの非常に危険な状態をどうするのかについての問題点がいくつか出てきたようです。

核実験のシミュレーション問題に関連して蛇足をつけ加えさせて下さい。中国の核実験に私たちは非常に強い反発を示したわけですが、考えようによっては、中国は数学の遅れた生徒なんですね。入試日、つまり核実験ができなくなる日を目前にして、次の学校に入学できるよう

猛勉強している段階です。それまでに何とかして外の仲間と同じ学力をつけなければならない。表現は悪いのですが、いじらしさも感じられるわけです。

核実験をしないでも核兵器が作れるという時代になるとどうなるか。実は、今まで核兵器廃絶の運動をしていた方々の第1のステップは、この世から核実験をなくすることだった。ところが、核実験をなくしても核は作れます、どんどんできますということになりますと、核をなくそうという運動もまた変わらざるを得ない。桃井さんのお話は非常に重要で、見て見ぬふりをしたい問題点をえぐっていただいたと思います。

こういう問題をどう考えていくのか。津島さんは「そのような問題だからこそ何とかせねばならない。駄目だよとほっておくわけにはいかない」とおっしゃいました。ここのところのジレンマがお二人の意見で出てきたように思います。桃井さんの提起された問題に無期限延長されたNPT体制はどのように応えるだろうか。このところが今日の議論の一つのポイントではないかと思っています。

NPTでは核の恐怖は なくならない

津島 桃井さんの話を大変興味深く拝聴しました。私は、事実としては桃井さんと同じ認識を持っています。私が申し上げているのは、国と国との間に公の条約とか約束事があって、それにより「こうしますよ」という次元の話は、これは桃井さんの指摘された通りです。しかし、非常に個別的に、特殊な事情の北朝鮮とか、イスラエルなどのような国々が、特殊な国益を主張する手段として核兵器を作るような状況は残ってしまいました。

それからたくさんの核兵器も事実上残っています。またテロなどに使われる心配もあります。

そのようなことが条約を結んで対処できるようなものであったら、実は戦後の核の恐怖はなかったのです。だからそういう意味で、NPTによって、核の世界から我々が抜け出すことができると考えること自体が、その限界を知らなかったということになります。

そこで問題は、今、桃井さんが提起されたような、核はなくならないという状況、これはずっと人類が背負っていかなければならないわけですから、これに対して有効な手段をできるだけ構築していかなくてはならないということです。それを関係者が、関係国と言ってもいいのですが、本当にそれぞれ自分たちの問題として議論すべきところにきているのではないのでしょうか。

今までは、うちには核があるから、ない人を抑えておけばいいという議論であったかもしれませんが、これから皆同じ状況であるという次元になれば、お互いに監視し、管理し、ちょっと変わった方針をとる国があれば、場合によっては皆で抑止する必要があるという次元の議論をしなくてはなりません。その次元の議論について、私は恐らく桃井さんのお話とあまり変わらない措置を打ち出すべきだと申し上げるかも知れませんが、それが取り敢えずの私のコメントです。

核の脅威の減少には世界レベルの対話を

桃井 私は、先ほど「桃井A氏」が申し上げたことの反論を申し上げます。桃井A氏が申し上げたことは、大変失礼な発言にだったかも知れませんが、日本では



NPT再検討・延長会議のダナバラ議長(右) 写真提供：W.W.P.

言葉にとらわれた意見、話、喋り方、言葉に対する無知のようなものもあり、その中に敢えて現実から目を覆うという習慣も日本人にはあるということで、そのために先ほど桃井A氏が敢えてあのように申し上げたのです。実をいうと桃井A氏が言っていることは、矛盾していることがたくさんあるのです。それを自分で言い直しておかないと、後で皆さんに質問されても答に窮しますので、先に申し上げておきます。

核の心配は別にしていないようなことを私は先ほど申し上げました。これからの大事なことは、核の脅威をなるべく減らすということからすると、私は大きく分けて二つ必要なことがあると思うのです。一つは世界的レベルにおける対話だと思います。良く言うことですが、「しゃべっている内は戦争にならない」と。しかししゃべりながら足で蹴飛ばすという手もありますので、気を付けておかなければいけないのですが。その世界レベルでの対話が実は抜けていると思うのです。国連で184ヵ国が集まって議論して

も、バベルの塔のようになってしまうのはしょうがないのですが。

実際に軍縮についての議論というのは、私も一時外務省に出向したことがありますけれども、かつての国際連盟の本部には軍縮委員会というのがあり、ここで実際の専門家同士の話し合いができ、例えば条約などの原案もできました。

それが国際連合では、そう言っただけでは悪いのですが、日本の某私立大学と同じくらしいの人口しかいない国まで同じ時間をとって、他の国と同じようなことをしゃべるわけです。それをいちいち聞いていても切りがないので、記者席の方で論文のコピーをもらってきて、それを読めばよいという状況があります。

そういう意味では国際連合本部とちょっと違うのですが、国際連盟本部での軍縮の方が、本当にいろいろな技術的な問題やその他を含めた具体策の検討を進めていたわけです。そこで行われていたのは対話というより、むしろ研究であり調査であり、また意見具申であったわけです。

しかし私は国際連合の本部が無駄だと申し上げているのではなく、それは多国籍間の外交の一つの大きな唯一の場ですから、できるだけ利用した方がいいのです。2国間外交以外あるいは3国間外交以外に、国連のような多国籍の場でもって話し合いをすることによって、自分の意見を世界的に知らせることができる、他の人の意見を聞くことができる、という意味では非常に大事な部分も持っていると思うのです。

ズボンをはかなくとも核を持ちたいのか

私がここで申し上げたいのは、この核拡散をどうやって防止していくか、あるいは5大国の核軍縮についての誠実な交渉を進めるためにどうしたらいいかということなのです。それには対話によって、研究会や国際会議などいろいろな対話を進めることだと思うわけです。私は、対話には三つ重要なことがあると思います。

一つは、何を知らせるかということです。もう既に話が出ておりますが、核兵器はもう戦略的には不要になってきているわけです。不要なものになっているということは、核兵器を使って脅かしをかけたり、核兵器を持つことによって国のプレステージを高めるという時代ではもう既にないわけです。そのことを認識してもらえれば、第6国や第7国など、いわゆるN国と称する国々が、それほど一生懸命になって核兵器を持たなければならないと考えるのはおかしいわけです。北朝鮮もその他の国もそういうことを理解していないのではないかと思います。

第2は、政治的には、核兵器が国のプレステージや国益を高めることにはなら

ないということを教えないと、「ズボンをはかなくとも核兵器を持とう」と思う国があってはならないわけです。ズボンくらいはいていたほうがいいと思いますが、みっともないから。だからそういう意味で、国のプレステージを高めるためや政治的に利用するために、核兵器が必要だという考えを持たせないようにしなければなりません。

同時にこの問題について一つ抜けていることがあります。いろいろな条約にはほとんどの場合、条約に違反した場合どういう制裁が加えられるかということがあるわけです。ところがNPTに違反した場合の制裁がないのです。制裁のない条約というのは、確かにちょっと問題があるのではないかと私は思います。何らかの形の制裁、つまり例えば、中国がNPT延長会議終了4日後に核実験を行ったことに対し、日本側がある種の不快感を示す。「不快感」とは外交用語なのですけれども、その外には経済援助を少し圧縮する、とかいうようなことは当然であってもいいことだと私は思います。そういう意味でのある種の制裁が必要であると思います。

現場の軍人は核を使いたくない

第3点は、核兵器は作らない方がいいということを相手に知らせなければなりません、制裁をすると脅す前に。核兵器の作り方は、日本では実をいうと今井さんくらいしか知らないのですが、核兵器を作ると大変なコストがかかって、その効果は前述したように、戦術的にはあまりないのだよということ教えずにはなりません。

「戦術的」というのは、小さい地域で使うという意味なのです。このことに

ついては、アメリカにガイラー大将という方がおりまして、この人は海軍で一水兵から上り詰めて大将にまでなって、最後は太平洋軍司令官までなり、戦略攻撃目標選定委員会の委員長まで務めた人で、私と長い間親しくして下さっているかたですが、「現場の責任者として核兵器など私は使いたくない」と、太平洋軍司令官の時に言うておりました。何故かと聞くと「私が核兵器を使ったら、私の乗っている船がすぐやられてしまう。部下全員を殺すことなどできないのだ」と。「お前がハーバードを出たから言いたくないが、核兵器を使えばいいというのは、ハーバードの学者くらいだ」と言われたことがあるのです。つまり核兵器を使用するというのは、ディスク・オフィサーの考えることであって、現場の指揮官はこれをあまり使いたくないのだと。

私のハーバードの同級生でちょっと偉くなった人がいるのですが、「核兵器を持ってみて、お前どう」と言ったら、「つまらないなあ、ミサイルや核兵器などを持っても、あれは敬礼してくれないから」と。(会場、爆笑) それはそうでしょう。これは冗談ですけれども。

軍人さんたちにしてみると、あまり、核兵器を使用して相手を打倒するという気持ちになれないのです。元々NATO軍がヨーロッパで核兵器をいろいろ揃え始めたのは、ソビエトの在来的な兵力、戦車、歩兵、大砲、航空機などの攻撃に対して、数の上でとてもかなわない、だからしょうがないからまとめてやっつけてやろうと考えたくらいのものであって、簡単に言いますと、実際に初めからそれを使って相手を叩こうなんてことは、戦術的レベルでは考えていないのです。このことをいろいろな国に教えるこ



とが大切です。

このコストと効果の比較をよく皆さんに理解してもらえば、あまりこれから核兵器を持とうという国は増えてこないではないかと楽観的な見方をしておきたいと思います。

核対策には適切な経済援助

もう一つ、具体的な政策として私が3点だけ申し上げたいのは、経済的に落ち込んでいたり政治的なプレステージがない国ほど持ちたがるということです。さきほど言いました「ズボンははかずとも」ということなのです。その意味ではむしろ日本などのできることは、経済的にその国を高める、生活を向上させることです。核兵器など持つよりも、自転車ではなくてオートバイ、オートバイよりは自動車を持てるようにした方が、先ほど津島さんがおっしゃったように、お互い仲良くして話し合うという雰囲気が生まれてくるのではないかと思います。

ただしODAとかいろいろな経済的な援助をする場合でも、その時に相手がミサイルを作っていたり、ましてや核兵器を作っていたりして、必要以上に大きな軍事費を支出しているような国に対して援助するのはどうかと思います。

日本製の偵察衛星を打ち上げたら

それから第5点としては、さっき申し上げた通り、第一線の指揮官たちはあまり核兵器を持ちたがっていないということ各国の軍人に知らせる必要があるのです。これは軍人との交流で、5大国で進めていただきたいのです。核兵器を持っている5大国が、持ちそうな国ともう少し軍人同士の交流を深めることによって、「我々は核兵器を持って見たけれど、結局は解体するのも大変だし、持っただけでも使えないし、使いたくない。だからあなたのところも止めたほうがいいよ」と言えるようにしていただきたいということです。私は、そのための会議のスポンサーを日本がしても大変意義があるのではないかと思います。

それから最後に、日本の国が特にできることとして、やはり監視体制の強化、しかもグローバルな意味で、世界的な意味での監視体制の強化が必要です。と言いますと当然偵察衛星のなものになりますが、日本の得意とする技術としては、センサーが非常に発達しておりますし、そういう機器だけを偵察衛星に提供するのもいいし、さらにできれば、日本の国費を使って発射するプラットフォーム、それは例えば、中国やロシア、アメリカの

ブースターでもお金を払えば上げてもらえるわけですから、偵察衛星は日本製のものを打ち上げることです。これは理想論みたいになりますが、それで得た情報は、国連を経由するとかして、いち早く世界中に知らせるという意味での偵察衛星システムの計画の促進ということも大事だと思います。

中馬 いま堰を切ったように話されましたが、実は桃井さんはずっと軍備管理の問題荷ついて世界を股にかけて丁々発止とやってこられた方で、元々はキンシンジャーさんのお弟子さんでいらっしゃる。そのプロがある時期を持って「俺はもう止めた」と言って核戦略問題について一切書くの止められたのですが、久しぶりにお話を伺いました。そして、お話の中に大事な問題が随分含まれていたように思います。

今日のシンポジウムのテーマの一つは、このような時代にどうしたら核兵器国が本気になって核軍縮、核廃絶に動くかでしたが、桃井さんからはその答えのいくつかをいただいたと思います。さらに今井さんと津島さんのお二方にも、どうやったら核大国をそういう方向に持って行く方法があるか、知恵をお借りしたいと思います。

今や核は無用の長物

今井 桃井さんの言われたことに含まれていることなのですが、前の米国国防長官をしておられたロバート・マクナマラという方、この方は面白い小父さんでよく会うのですが、彼が核兵器無用論、有害論*を書いています。その辺は大変マクナマラらしく、こと細かに書いています。それからアンドリュー・グッドパスターという、昔のアイゼンハワー大統領

の副官をしていて、一時北大西洋軍の総司令官をされた方ですが、彼が昨年出しているアトランテック・カウンスルの報告書の中に、やはり「核兵器というのは全く有害無益であって、兵器としての役に立たない」ということをはっきり主張しています。それから、つい最近やめたフォスナー大将というアメリカの戦略軍の総司令官が、やはり「核兵器というものは全く役に立たない。自分としては一発も持ちたくない」と発言しています。これは文書になって出ております。

そのように、桃井さんのお話にあった「核兵器は兵器として職業軍人の目から見ると今や全く無用であって有害である」ということは、いろいろな人が発言や記述しています。これは単にアメリカ人が英語で、どこかでしゃべっているだけではなく、多くに国にもっとその觀念が広がるのが大事ですし、その手助けをしなくてはならないだろうということが一つです。

それから、核兵器というのは一発持っても何もならないもので、持つなら何百か持たないと軍事力にはならないのですが、一発持って意味があるのはテロなのです。だからテロリストが核を持つということに対する警戒というものは、いろいろな意味でますます重要になってくるだろうと思います。

原子炉級プルでは熱と放射線が高い

一つだけ余計なことを申し上げますと、例のあかつき丸が運んできたプルト

ニウムで爆弾ができるかどうか、という話がさんざん騒ぎになりました。原子力平和利用に反対する人は当然できると言うし、賛成の人は当然できないと言うのでとても困って、それで基調講演の時申し上げかけていたのですが、ローレンス・リバモアとロス・アラモスの二つの研究所の元所長のハロルド・アグニューとマイケル・メイが来て、こと細かに説明してくれました。

簡単に申し上げると、要するに軽水炉のプルトニウムで爆弾を作れないことはない。しかし大変なのです。これは不純物が多いということもあるのですが、発熱量が多いので、ある種の熱を外に出す装置、それにはアルミを使うのだけでしたが、それを付けておかないと自分で溶けてしまうのだそうです。さらにプルトニウム241が含まれるため、ガンマ線が多く放出され、普通の兵隊が近寄ることができず、恐ろしく不便なものになってしまうけれども、できないことはないということです。

本物のちゃんとした爆弾というのは、つまり上等なプルトニウムを使った爆弾が作れる者になら作れる。上等な爆弾が作れないやつには作れない。それではテロにはできないのかと聞くと、「まあテロで作るやつというのはどういうやつか、ちょっと考えても検討がつかない。だから理論的に作れないとは言えないけれども、非常に考えにくいし、恐らく常識の範囲で言うのだったら作れない」というのです。これは御参考までに申しあげておきます。

核兵器の場合は、図面で見たところ核兵器は誰にでも作れそうですが、素人が、見たのと同じようなものを作れるということと、それが本当に動くかということと

は大変な違いです。テロリストの心配をする時に、あかつき丸のプルトニウムを心配してもしようがありません。それよりもやはり一番心配なのは、核兵器を処理する時に一つ二つ誰かが失敬してしまうことなのです。

経済援助を核をなくす道具に

津島 私は核兵器あるいはそれに連なるいろいろなデバイスを含めて、これを抑えていく時に飴と鞭の仕組みを作らなければならないのではないかということを、最後に申し上げたいわけです。

桃井さんがすでにいろいろ話されましたが、私の今感じているところでは、アメリカ、ロシアのような大国が自分の国益を貫くために核兵器の脅威を活用するという度合いは、これからどんどん減ってくると思います。そんなことをしなくても十分なくらいの存在感はあるわけですから。問題は発展途上国とか独特の哲学をもって、いろいろことをおやりになる国、そういう国に対しては国際社会全体で抑止のために鞭を振るわざるを得ません。それにはやはり援助の停止などになるわけです。そのようなことをもっと組織的に、国際社会の認知の中で行うことができるシステムを作っていくべきだと思います。それから飴の方は、そういう国々が早く経済発展を達成して、民主的で自由な論議が十分にできるように支援していくことです。

同時にもう一つ大切なのは、テロ行為に対する警戒です。作ってしまった核兵器が、非常にアイソレートされた形で独特のグループに、独特の目的で使われるということがないように、お互いに国際管理をしなければなりません。

ロシアの原子力潜水艦の廃棄物や原子

* : In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam」 by Robert S. McNamara, New York Times, 1995, 356pp.

炉の日本海への投棄の問題が2年くらい前に大変議論になりました時に、私も本当に、当時はロシアに対する援助の問題も話題に上っておりましたから、そのような状況も含めて検討したらどうかと外務省に話したことがあります。ロシアからは最近、「島を返せと言うだろうから、地震の被害に対する援助はいらないよ」と言っていますので、なかなかやりにくい状況であります。とにかく国際的に何かそういう仕組みを提案すべきではないかということを申しあげておきます。

わが国のなすべきことは

中馬 いくつかの国への注文という形でお話をうかがいましたが、期せずして日本の役割の問題が浮上してまいりました。日本がどうイニシアティブをとっていくか、というかなり具体的な問題が提起されています。NPT体制下では5大国は核が持てる、その他の国は持てない、この状態が続くわけです。そのなかで5大国の核を減らしながら、これ以上の核兵器国を増やさないために、日本は何をなすべきでしょうか。

さらに我々の一番の関心事は、核がなくなるかどうかです。先ほど、桃井Aさんは核兵器はなくなるよとおっしゃった。その一方で桃井Bさんは、それはそうだが、核兵器というものは要するに役に立たないものなのだ。そのことをどんどんPRするしかない、という話でした。このような状況下で、日本はこれからどうすればいいのか。核への関心が薄れていく時代に、どのようにして関心を持続させていけばいいのか。長い間この問題に取り組んでこられた今井さんから話を伺いたいと思います。

今井 先ほど、桃井さんが国連の話をされたのですけれども、前の日本の国連大使をされた波多野さんがよく言っていたのは、日本から政治家が来ると困るのは、事務総長に会って「国連が日本に何を期待するか」と聞くわけです。事務総長はびっくりして、「日本が国連に何を期待して、何をしてやるからどうしろ、というのならわかるが、国連が日本に何を期待するかというのはそれは何ですか」と。話の筋が逆なのです。わが国では、そういうニュアンスがまかり通っているところがあると思います。

日本が一人で何か言っている、それを日本語で喋っているだけでは人に通じないという問題からはじまって、日本は今までどちらかというとか何か期待されているのではないかと、と思って御用聞きにいくという感じが強かったものですから、日本が先に立って何かしだすということに世界があまり概念として慣れていないかもしれないということがあります。さっきお話の出た査察衛星を作るという話も一つなのですが、国際的な機構をどのように使って進めるかということが大切です。

桃井さんや中馬さんが言われたように、核兵器が役に立たないことは、段々軍人さんにも分かってきたということと、テロリストが核兵器を作るのはそう簡単なことではないということなど、そのような知識や情報をきちっと知らせることが核兵器を本当になくすことになるのではないかと思います。

核兵器が本当になくなるかどうかいうことは、思考実験で、最後に3人いて核兵器を一つづつ持っていた時、どういう順番でなくすかが問題で、一度に全部なくさないと、一番最後まで持っていたや

つが一番強くなってしまうという議論があって、全部なくすというのはとても難しいというのが結論です。

核兵器をなくす手続きとしては一杯あるのですが、そういうことを含めて国際的な機構を作り、日本も金も出し、力も出し、口も出して協力していかなければならないのでしょうか。

捨て身の1発の意味

中馬 まとめに入る前に、今日は会場に専門家の方がおられます。突然の指名で申し訳ないのですが、伏見康治先生からコメントをいただければ幸いです。

伏見 私の大好きなシラールという男がいるのですが、その人が1発の原子爆弾を持つということの意味の説明として、「蜜蜂の論理」というのを言っているのです。蜜蜂の針というのは、何か大きな動物に遭遇した時に、その針を相手に刺して、それで自分はその時に死んでしまうわけです。ですから蜜蜂の針というのは自分を守るという意味においては役に立っていないように思えるのですが、針を持っているということで、相手の動物は蜂を怖がって近寄ってこない、という論理があるのだそうです。たった1発の原爆でも、それを持つということはそういう意味の役に立つというお話があったことを思い出したので、ちょっと申し上げました。

中馬 ありがとうございます。まさにそういうような時代に入っているのだと思います。質問がございましたら遠慮なくどうぞ。この様な顔ぶれが揃うことはなかなかありませんので。

5カ国には別々に核軍縮を迫る

フロアーより 私は動燃事業団で「あか

つき丸」の仕事をしていた菊池と申します。今、核兵器保有国5大国があり、それぞれ国情が異なっています。核兵器を無くすには、この五つの国を分類して、五つを一つのグループにするのではなく、個別に迫っていくというのが非常に今後有効ではないかと私は思うのですが、桃井さんのご意見をお伺いしたいと思います。

桃井 話をして分かる相手と、話をして分からない相手というのがやはりあるようです。アメリカというのはだんだんと慣れてきたせいもあって、ある程度話をすれば反対するかもしれないけれども、分かってもらえるような気がします。

ロシアというのは、今アメリカとの関係で、アメリカを通じてならば話は分かるようですが、日本とロシアということになると、これは北方領土の問題もこれありということになって、難しいのではないかと思います。またあの国は、あまり理屈の分かる国ではないようです。

しかしあの国には経済面に弱点があります。それから軍人さんに対する統率能力も大分落ちてきているようですし、そういう意味ではロシアは、核兵器については減らす方向に向かいたいのですが、金が元々ない国ですので、減らすことが遅々として進みません。したがって私は、「その期間はすぐにはなくなりません。皆さんが生きている間はなくなりませんよ」と申し上げているだけなのです。一つの期待は新しい世代がロシアに生まれてきています、指導者の中にも。少将クラスの連中というのは、案外物が分かりますし、話しが通じるから、検討がつく

のです。こちらのことも段々分かってきているようです。ですから私は将来についてはその面ではあまり悲観はしていません。

ただし問題は中国なのです。分からないことをおっしゃるし、またいろいろな問題を全て外交問題などにご利用になるわけです。しかし、中国にも新しい世代が生まれてくるだろうと思います。ここで一世代待てば中国も段々話ができるようになってくるでしょう。その頃には中国も核兵器について「費用と効果」の問題についても分かってくれるのではないかと考えておきたいのです。世代交代という条件をつけて。

フランスは、今のところまだNATOの中に正式に入っているわけではないのですが、フランスは核兵器を当分捨てませんでしょう。ただ問題は、フランスの核が単なる国の栄光のために持っているというだけのものになってしまっていて、今のEUの中でフランスがどういう軍事的な意味を持つのかということを、フランス自身が考え直しているわけです。

英国は恐らく5大国の中では一番先に核兵器を段々減らしていくのではないかと思います。

そういう意味で全体的に見ると、各国とも減らす方向に向かっていますので、それぞれの相手の事情を考えながら、核兵器をなくすべきだということをやはりはっきり言った方がいいと思います。

常に核問題に関心を

中馬 時間がまいりました。今日の議論を通じて、無期限延長されたNPT、その

体制にもう少し生命を吹き込んでいかなければならないということが、共通の認識として明確になってまいりました。その理由は幾つかありますが、まず核を取り巻く状況が相当変わってきたことです。核の比重といいますか、核兵器をなぜ持つのかということについての認識が、NPT発足の時からすると大いに変わってきています。

もう一つは、核物質の拡散の問題です。これも冷戦のスタート時には考えられなかったことですが、それがテロに使われるかも知れないという時代を迎えています。こういう新しい事態にNPT体制は果たして十分に機能し得るのか。機能できないとするならばどうするか。こういう議論がこのシンポジウムで行われた結果、以下のことが確認されました。

まず、やはり世界をして、「核兵器は費用、効果の点で決してペイしない」ということを、理詰めで説く必要があること。そのために日本は大きな役割を果たすことができること。津島さんは「唯一の被爆国としての叫び」とおっしゃいました。桃井さんは「この問題については日本が持っている例えば経済援助その他の能力を武器にして」と言われました。今井さんはそれを総括する形で、「グローバルな視点で、かつ日本がそれをどうするのかということを通じて、常に核問題への関心を広げていかなければならない」という趣旨のことをご指摘になりました。

短時間でしたが、今日のパネル討論は大きな成果が上げられたと思っております。



文殊菩薩

後 藤 茂

会津嶺の国を遠み逢はなはば
偲ひにせもと紐結ばさね
(万葉集卷十四 東歌)

万葉の歌人が詠っているように、会津は、私にとっていまも遠い国であった。

今年、東北電力が柳津西山地熱発電所を完成させたのを機会に、まえまえから誘われていた私はその遠い国会津を訪ねた。新緑が目にしみる5月も半ばのことである。夜来の雨もあがり、会津嶺磐梯山が山裾を濡らひいて、車窓間近にゆっくりと動く。

発電所はうすい煉瓦色に彩られていて、周りの景観に溶け合っていた。巨大な冷却塔から噴き出される白い蒸気が、樹間をぬって高く舞いあがる光景を眺めていると、地下のマグマの鼓動が、伝わってくるような気がする。生きている地球、そんな感動をおぼえたのであった。

帰路、案内してくれた車は、陽光にきらめく只見川の清流に沿って、東北に走る。緑の風がこころよい。

会津は桐の郡だ。

桐の木にうづら鳴なる塀の内 芭蕉
どの家の庭先にも桐の木が見える。紫の花が三、五、三と上に伸びて開きはじめていた。その花の姿は、まるで両脇侍を従えた釈迦三尊像を想わせた。

柳津の街並みがきれる。崖の右上を仰ぐと、靈巖山円蔵寺が見えた。1,200年前に学僧徳一大師が開いた古刹である。八十段を超えようか、息をはずませなが

ら急な石段を登った。

虚空蔵尊は丑年生まれの私にとって守護仏である。いつも心惹かれる菩薩だ。私はしばらく瞑想し、手を合わせていた。

ふと、原子力施設が集まる東海村の、村松山虚空蔵堂が頭に浮んだ。

先日届いた東海村の『広報とうかい』を開くと、古代史研究家志田淳一氏が『神明鏡』(永享6年 1434)のこんな興味ある話を紹介していた。

比叡山延暦寺の僧慈覚大師円仁は天台座主辞職の後、東国に下って所々に寺院を建立した。安房国清澄寺の虚空蔵を安置して供養、常州の村松に至ったとき「いまだ日は高し」というので建てた寺を日高寺と号した。また奥州会津の郡にも梁井戸に虚空蔵を建てた。

この『神明鏡』によれば清澄寺、日高寺(村松)、梁井戸(柳津)を東国三虚空蔵と呼ぶそうである。

志村氏はさらに僧惠範の書いた『村松虚空蔵勧進疎』(永正7年 1510)に、「東海に翻る白浪は通夜(よもすがら)旅人の夢を洗う」とみえ、石神村と村松村が合併した東海村の名は、ここから採ったというのである。

わが国にはおびただしい社寺仏閣があるから、発電所の近くに虚空蔵尊が祀られていても不思議ではないが、こうした仏の名が原子力施設に使われたとなる

と、さすがにその英断に驚ろかされたものだ。

昭和45年3月31日の動燃常勤理事会議は、いつになく緊張したふん囲気だったそうである。高速実験炉を『常陽』、高速増殖炉原型炉を『もんじゅ(文殊)』、新型転換炉原型炉を『ふげん(普賢)』と命名したいと、当時副理事長であった清成迪氏が発案、井上五郎理事長が決定して承認されたというのである。

少し長文になるが、「清成氏の深い思い」がにじみでている命名の由来を当時の『社内報』(昭和45年4月号)から再録しておこう。

文殊菩薩は釈迦如来の左の脇侍で、知恵の象徴であり、獅子に乗っておられます。また普賢菩薩は同じく釈迦如来の右の脇侍で慈悲の象徴であり、六牙の象に乗っておられます。獅子も象も一度怒れば百獣を摺伏させ万木をも蹂りんする恐ろしいエネルギーを秘めた巨獣でありますが、これを知恵と慈悲とを以ってコントロールしているのが文殊・普賢の両菩薩であります。

今や、人間は月から火星へと大宇宙の彼方まで探究を進め、一方では原子核から素粒子へと、微塵際の解明をなし遂げようとしています。自然科学はこのような想像も及ばぬ進展をしているにもかかわらず、これと車の両輪の関係にある数学の面においては二千年前の釈迦、基督、

孔子以来とくに見るべき進歩があるとは思われません。そして現代人はこの自然科学の偉容に眩惑されて教学を見失っているように思われます。もしこのようなアンバランスがこのままで推移するならば、遂には人類の破滅をきたすおそれがないとは言えません。

「コントロールされない原子力エネルギーがどのようなものであるかを深く考え、教学と科学との調和両立を念じて」清成氏は『もんじゅ』、『ふげん』、と菩薩の名をいただいたというのである。

この春、奈良に法隆寺を訪ねた。五重塔初層四面の天平塑像を觀せていただいたときの感動は、いまでも私の心に深く残像を刻んでいる。とくに東面にあらわされた維摩詰・文殊菩薩の法論の場面には立ちつくしたのであった。

釈迦が弟子たちに、病床に伏せる維摩(ゆいま)を見舞いに行かせようとするが、教理に精通する維摩の智恵と弁舌にはかなわないと誰も引き受けようとしなない。最後に文殊が釈迦の名代として維摩を訪ね、問答することになった。

五重塔の国宝『維摩詰像土』は、病気に苦しみながらも鋭いまなざしの維摩と、おだやかで知的な表情の文殊が対峙し、大勢の弟子が二人の問答に耳をかたむけている。背後には雲に乗り、法論を称賛する天女たち。それぞれ塑土で表現された奈良時代(711)の傑作である。文殊の問いに、

衆生病めば即ち菩薩も病み、衆生の病愈ゆれば菩薩も亦愈ゆ。(『維摩経』)

と維摩はこたえるのである。

私があの文殊菩薩坐像を彫り始めたのは平成元年5月でした。吉川瑞慶師の教室に入って2年目、何か仏像を彫るかというお話があって、即座にお願いしたのがあの文殊像でした。完成するまで丸4年かかりました。

つい先日、青森県六ヶ所村の原燃輸送で活躍されている斎藤蔚さんからこんな



奈良文殊院の文殊菩薩

手紙をいただいた。敦賀の高速増殖炉原型炉『もんじゅ』の玄関に入ると、すぐ右側の部屋に飾られている木彫の文殊菩薩像が、斎藤さんの作品である。

斎藤さんは、昭和47年から7年間、安全審査の準備段階に東北電力から出向していた。「動燃の方々が苦勞に苦勞を重ね、一つ一つ問題を解決して、ようやく臨界を達成されたことを知った時は、本当にうれしい気持ちで一杯でした。文殊像も間近で臨界を迎え、うれしかったのではないのでしょうか」、常に「もんじゅが心のどこかにある」という斎藤さんの便りは、私の胸をうつものがあつた。

菩薩とは、仏陀となることを求めて修業しつつ衆生を救ってくれる仏である。なかでも弥勒、観音、普賢、文殊、虚空像、地蔵の六菩薩は、多くの人々の信仰をあつめた。

佐和隆研氏は「日本の菩薩信仰の歴史をみても、弥勒、観音、地蔵の信仰が最も盛大であり、普賢、文殊、虚空蔵などのように、理論的な性格が強い菩薩はそれほど大きい信仰をもたれなかった」(『仏像 心とかたち』)と語っている。私は、理論的な性格が強い文殊が維摩と対話する姿を思いながら、昨今の原子力をめぐる論争と重ねあわせるのである。

私は5月の連休を利用して奈良国立博物館が開館百年を記念して催された『日本仏教美術名宝展』を観た。彫刻・絵画・工芸品・書跡・経典等ほとんどが国宝、重文である。特に唐招提寺の『鑑真

和上坐像』は、わが国最古の肖像彫刻だが、「菩薩とみなされて作られた」という説明に、強く心を動かされた。

それからしばらくたった6月の末のこと、梅雨にぬれる東京国立博物館を訪ねた。所蔵されている文殊五尊像をぜひ観たかったからである。獅子の背に坐った文殊菩薩を中心に、獅子の手綱を力強く引く壮年の子王、善財童子、初老の仏陀波利、大聖老人と、人間一生の諸々相を配慮した群像、鎌倉時代運慶の孫康円作の木造で重要文化財である。

私は、仏像を観るのが好きでよく寺院を訪ねる。それは、仏教美術に対する興味からであった。しかし、年のせいかも知れないが最近は何のこころにふれたいとの思いで仏像を観ている。文殊五尊像は思っていたより小さかったが、その見事な彫像、ため息をつくような美しさに魅せられながら、この日も、「ほとけのこころ」を一心にたずねていたのであった。

時として私たちは、仏との運命的な出会いをすることがある。私の書斎にかけている観音菩薩像もそうだ。竹内栖鳳の弟子山下魔起の下絵を額装したもので、魔起は大阪四天王寺五重塔の初層四面にも仏像を描いている画家である。9年前私が死の病床にあったとき、不思議なことに魔起の観音像が、ひとりて私のもとへ来てくれたのである。

「観音というのは、まことに奇妙な名である」という哲学者の梅原猛氏は、観音経の「一心に名を称ふれば観音菩薩、即時に其音声を観じて皆解脱を得しむ」をひいて、菩薩の叫びをあげている人間、「観音様は勿論この危急の叫びを聞かわけであるが、単にそれを耳で聞くのみではない。危急の本質を観て、それに対する対策を直感的に観るという意味なのである」(『仏像』NHKブック)と語っていた。

音を観る—私は仏教文化の深さをあらためて教えられたのであった。

(衆議院議員)

国連軍縮長崎会議の評価と 核廃絶に向けての提案

黒 沢 満

大阪大学法学部教授



国連軍縮会議が6月12日から16日まで、被爆地長崎で開催された。この会議には、世界の36ヵ国から約90名が参加し、活発な議論が展開された。これは、各国の政府代表が参加するジュネーブ軍縮会議などとは異なり、政府関係者、ジャーナリスト、学者など専門家が個人の資格で参加し、自由に議論を行い、国際世論の形成や軍縮交渉の促進に貢献することを目的とし、国連が主催したものである。

今回のテーマは、「過去半世紀における軍縮努力と将来の展望」であり、今年は、被爆50周年であり、国連成立50周年でもあり、またNPT（核兵器不拡散条約）25年目の延長会議の年でもあり、軍縮に対する関心がいっそう高まった年でもある。

核廃絶への具体的道筋は示されず

この会議の第1の論点は、4月から5月にかけてニューヨークで開催されたNPT再検討・延長会議の位置づけであり、無期限延長の決定と同時に採択された2つの文書、すなわち「条約の再検討プロセスの強化」および「核不拡散および核軍縮の原則と目的」のもつ重要性に関するものである。まずNPTが無期限に延長されることが決定され、核不拡散レジームの基礎が安定・強化されたので、これを出発点として今後の軍縮の進展を議論すべきであると一般に主張された。また、その内容が誠実に履行されない場合には、NPTの正当性や、NPTに対する信頼も失われるであろうことに一般的な合意が見られた。

第2の論点は、これまでの軍縮努力を総括した上で、将来の軍縮の方向をど

のように見定め、どのように進めて行くかという問題である。この総論に関して、米国軍備管理軍縮庁次官のアール2世とロシア軍縮大使のベルデニコフが基調演説を行い、米国とロシアがいかに軍縮に努力しているか、また2国の関係は、若干の意見の違いにもかかわらず、きわめて良好であることを強調した。しかし将来の展望についてはあまり述べなかったため、この点に関する質問が2人に集中した。米国はSTART II（第2次戦略兵器削減条約）が批准されるまでは、それ以降の削減について言及することはできないと答え、ロシアは核廃絶を目標としていと発言しつつも、具体的な道筋は示さなかった。

フランスの核実験再開の発表に 批判集中

CTBT（包括的核実験禁止条約）について、上述のNPT会議で採択された「核軍縮の原則」では、1996年以内に条約を完成すること、それまでは実験を最大限自制することと規定されていたが、NPT会議の終了直後に中国が核実験を実施し、会議の最中に、フランスが核実験を再開するとの声明を発表した。この核兵器国の身勝手さに対し、多くの参加者が批判的な見解を述べたが、両国は、CTBTが1996年に完成し、発効した折には必ず核実験を停止するという答を繰り返した。

カットオフ（兵器用核分裂性物質生産停止）の問題は、NPT会議の「軍縮の原則」においても、条約の交渉を即時開始し早期に締結することが規定され、ジュネーブの軍縮会議で交渉のマנדートは与えられているが、具体的な交渉はこ

れからであり、その義務の範囲もまだ明確ではない。特に、検証措置としてのIAEA（国際原子力機関）の保障措置をどの範囲まで適用するかについて、議論の対立が見られた。

非核兵器国に対する安全保障の問題には、核攻撃の被害国または攻撃の威嚇を受けている国に対する援助を約束する積極的安全保障と、非核兵器国に対する核兵器の使用を禁止する消極的安全保障がある。NPT会議の直前に、核兵器国は消極的安全保障の一方的宣言を繰り返し、また積極的安全保障に関する安保理決議984も採択された。さらにNPT会議の「軍縮の原則」は、消極的安全保障を法的拘束力あるものにする可能性に言及していた。

核兵器国と非核兵器国との間に 大きなギャップ

今回の会議は、NPTの無期限延長決定の直後に開催されたものであり、核軍縮問題に新たに取り組む絶好の機会であったという意味で、きわめて重要なものであった。また議論の内容も、これまでのNPT延長問題と絡めた議論から、NPT会議の結果をふまえて、将来の核軍縮の展望を考えるという意味で有益なものであった。しかし、議論自体は、核兵器国の代表とそれ以外の参加者との間で大きなギャップが見られ、今後の進展について見解の一致は見られなかった。

核兵器の究極的廃絶という目標については、核兵器国も一応の賛成を示しているが、それに至る道筋については、議論は大きく分かれている。一方で、現在の状況で核軍縮は十分進んでいるという

評価に基づいて、とりあえずCTBTを交渉すればいいという立場があり、他方で、核兵器禁止条約を即時に成立させ、一気に核廃絶を達成すべきだという見解がある。実際に必要であるのは、これらの二つの考えを調和させる具体的な核軍縮措置について、客観的に議論することである。会議の一部においては、これらの議論も展開されたが、必ずしも十分ではなかったと思われる。

START IIIで1,000発に

核兵器の廃絶に至るための当面の措置としては、以下のものが重要であると考える。第1に、NPT会議ですでに合意されているものとして、CTBTを1996年内に必ず完成させ、それと並行してカットオフ条約を交渉し、それをCTBTに引き続き早期に締結することが要請される。

第2に、戦略兵器につき、START II条約の批准に最大限の努力し、批准に引き続きSTART III交渉を早期に開始し、米国およびロシアの戦略兵器を1,000位に削減すべきである。その段階で、英国、フランス、中国が参加する5核兵器国の核削減交渉を開始すべきである。

第3に、核兵器の使用禁止に関して、まずNPT当事国である非核兵器国に対して核兵器の使用を条約により禁止することが必要である。この消極的安全保障は、非核兵器国が長く求めてきたものであり、義務のバランスからしても当然のものであると考えられる。さらに、冷戦構造も終結しているので、核兵器国の間において核兵器の先制不使用の約束をすべきである。

第4に、世界のあらゆる地域で非核兵器地帯の設置を推し進めるべきである。ラテンアメリカ、南太平洋ではすでに条約が存在するし、アフリカ非核兵器地帯も今年中に設置されるであろうし、東南アジアでも条約の起草が進んでいる。中東および南アジアではすでに核兵器を保有していると考えられる国が含まれるためすぐには困難であろうが、和平プロセスと信頼醸成措置を進めることに

より可能になるだろう。

国際紛争を平和裡に解決する 努力が必要

これらの措置を並行して進めることにより、核廃絶に向けてのかなりの進展が見られるだろうが、核廃絶にいたるためには、核兵器以外の問題を検討しなければならない。現在の状況で核兵器を廃絶して、果たして国際平和が維持されるかどうかは疑問である。したがって、核軍縮と並んで、国際社会の構造を変化させることが必要である。

その一つは、国際紛争を平和的に解決するメカニズムを整備し強化することである。紛争の発生はいかなる社会においても避けられないものであるが、それを軍事的手段によりまたは威嚇を背景として解決するのではなく、国際裁判制度や国際調停制度を整備し、紛争は平和的に解決されなければならないという規範的および制度的な進展が必要である。さらに、国際法に違反して武力に訴える国に対して、集団的に十分対応できる制度の確立が必要であろう。これは現在の国連の集団安全保障体制よりもいっそう組織化された強固な制度となるであろう。

国際の平和と安全という側面から検討するならば、核軍縮、紛争の平和的解決、集団的安全保障の三つは相互依存関係にあるが、これらが共に進展することにより、より安全な国際社会が可能になるのであり、核軍縮の進展もこの枠組みの中でとらえるべきであろう。

日本の役割の一つは、北東アジア 非核地帯化

最後に日本政府は、核廃絶に向けて何をすべきであろうか。冷戦の終焉および東西対立の終結に伴って、これまで核軍縮推進の中心勢力であった非同盟諸国が結集力を失っているため、今後の核軍縮推進の中心勢力は、核兵器開発能力がありながらも自制している先進工業国である非核兵器国になると思われる。その意味で、日本が今後、核軍縮の側面で重要な役割を果たせる可能性は大きいもの

と考えられる。また日本に核疑惑がかけられることもあるので、それを明確に払拭しつつ核軍縮を推進すべきであり、当面、以下のような措置をとるべきであろう。

まず、核の透明性を増した核の管理を強化するために、日本は国連およびIAEAの下に核兵器および核分裂性物質の登録制度を提案すべきである。日本は昨年原子力白書においてプルトニウムの管理状況を明らかにしたが、それをテコにして、核兵器の保有状況を初めは自主的な基礎でまた可能な範囲で明確にするよう核兵器国に要求し、核軍縮の基礎を築くべきである。

次に、地域的な安全保障への重点の移行および非核兵器地帯の設置の推進という観点から、すでに批准されている「朝鮮半島非核化宣言」が実施に移され、南北相互査察が実行された段階で、日本を含む北東アジア非核兵器地帯の設置に向けて努力すべきである。

第3に、日本は国連安全保障理事会の常任理事国の席を得ようとしているが、そこで何を狙うのか必ずしも明らかではない。そこで、常任理事国の席を求めているのは、非核兵器国の代表として、核軍縮を推し進めるという目的をもっているからであるという点をさらに強調すべきである。

最後に、日本は核軍縮について主張しているとしても、1国の主張は大きな力となりえないので、日本と同じような安全保障上の立場にあり、かつ核軍縮にきわめて熱心であるカナダやオーストラリアと協力することが望ましい。とりあえず、JAC（ジャパン、オーストラリア、カナダ）グループを形成し、核兵器国に対して共同して核軍縮をせまるのが良いであろう。もちろん多くの他の非核兵器国と協力していくことも重要である。

このように、冷戦終焉後、数年が経過し、核軍縮問題も新たな展開の時期を迎え、日本も積極的に貢献できる時代になったと思われるので、いっそうの努力が期待される。

リトアニア共和国より

エネルギー省長官 S. クタス

編集長 堀 昌雄 殿

リトアニア共和国大統領宛にお送り下さいました貴殿からの手紙にお答えすることを大変光栄に存じます。機関誌「Plutonium」No. 9をお送り戴きありがとうございました。

リトアニアは、原子炉を2基しか所有していないような小さな国ですが、日本政府、多くの団体、研究機関の見解などは決して無駄ではありません。

われわれのスペシャリストは日本原子力研究所・原子力研修部門が主催する「国際原子力安全セミナー」に1994年から参加しています。リトアニアのエネルギー省・原子力安全検査局のイグナリナ原子力発電所から2つの上級管理者グループが参加しました。また、海外電力調査会(JEPIC)主催の管理・監督者コースも経験しました。

われわれは、貴誌並びにプルトニウム平和利用について次のように申し上げたいと思います。

少資源国として、核燃料にもなり、また核分裂性の性格を持つ放射性物質を最大限に利用する日本の考え方に大変共鳴をします。使用済燃料の再処理ならびにプルトニウムを利用していくことは、環境への影響という観点からも望ましいことです。残念ながら、わが国としては経済的理由、使用済核燃料が少量であることなどから再処理はおこなえません。

しかしながら、われわれは、放射性廃棄物分野における日本の科学者の先端の研究に非常に興味を覚えます。そして、コラム「冥王星」は、日本の文化の側面を知ることができる貴重なページであると思います。

未来のために、世界各国と日本国民の理解を得ながら、地道な努力を続けよう！

衆議院議員 大畠章宏

去る4月28日、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律案」が閣議決定され、現在衆議院商工委員会を中心に審議されています。この法案の背景は、これまで地方自治体に任せておいたゴミ処理問題が限界に近づき、ゴミの減量化に国としても本格的に取り組まざるを得なくなった事情があります。すなわち、日常生活において利便性を追い求める消費者に対して、大量生産、大量消費、大量廃棄というこれまでの日本の経済パターンを大胆に見直し、容器包装材などは、可能な限りリサイクル出来るものを使い、ワンウェイ容器、すなわち、使い捨て容器などは出来るだけ減らそうという試みです。事実、平成3年度の一般廃棄物の再生資源としての利用率はわずか3.4%（産業廃棄物の再利用率は39.0%）であり、このまま推移すると、一般廃棄物の最終処分場の残余年数はわずかに7.8年〔平成3年度〕（首都圏は4.8年）という実態です。そこで、出来るだけゴミを分別排出・収集し、再利用できるようにするため、ゴミの多くの割合を占めている容器包装に着目し、商品の製造元等に費用負担を求め、再利用のための環境整備を図ろうとするものです。この種の問題は、単にゴミの問題だけではありません。日本のエネルギー消費の現状はどうでしょうか。現在、諸外国からエネルギー源を輸入し、大量に消費しています。省エネルギーに努めているものの、需要は増すばかりです。エネルギーの確保は政府の大きな役割ですが、果たしてこれからの需要の増大に対応

できるでしょうか。開発途上国のエネルギー需要増大も考慮しなければなりません。このように考えるとき、準国産エネルギー源として、プルトニウム利用による燃料の増殖技術を確認することは、日本にとっても、また、世界にとっても重要であり、世界貢献にもつながります。その観点からも、関係者の皆さんとともに未来の日本を考え、安全性の追求と世界各国および日本国民の理解を得ながら地道な努力を続けなければならないと考えます。

連合「原子力発電について重要と位置付け、プル研究も推進」

電力総連会長 笹森 清

日本の労働組合の最大組織である日本労働組合総連合会「連合」は、5月22日、23日の両日、静岡県熱海市で中央討論集会を開き、原子力発電およびプルトニウム利用路線を積極的に支持する姿勢を明確にした「資源エネルギー政策」をまとめました。

その特徴は、これまで原子力発電について推進派、反対派に配慮した内容であったものを「原子力発電を重要なエネルギー源とし、プルトニウム利用についてもエネルギーの安定確保の観点から研究・開発の継続的な推進を図る」とした点で、日本の労働界の中では画期的なことです。

電力総連の考え方が基本的に反映された形で原案が提出されたものの、議論の過程では、原子力やプルトニウムの推進に対して慎重な意見も多く、「脱原発をいかにして実現するかが重要な課題。原発は過剰的なエネルギーと位置付けるべきだ。高レベル放射性廃棄物の最終処理場も決定していない現状で、プルトニウムを重要な方向性と位置付けるのはいかがなものか」「各国でプルトニウム利用が後退している中で、日本だけが突出するのはおかしい」との意見のほか、「各国のプルトニウム利用の後退の理由を明らかにすべきだ」「原子力発電を重要なエネルギー源として位置付けるという表現は削除すべきだ」などの発言もありました。

その後、連合は討論集会後、第25回中央執行委員会（6月15日開催）でさらに、プルトニウム利用をめぐる再度議論が行われ、(1)プルトニウムの問題については構成組織内での理解に大きな相違があるため、より一層の理解を深めていく。(2)そのため、連合本部は、各種資料の提供はじめ現地視察、意見交換、各種シンポジウムの開催などにより、問題点の理解、解明をはかるなどを確認し、対応を進めることとなった。

振り返ると、連合の前身である「全労協」発足以来13年、当初「原子力」という文字さえ入れることができませんでした。1985年、やや箇条書的な書き方で「原子力は平和利用に限定し、安全性の確立を第一義として国内世論の合意形成に努める」という文章でスタートしました。これ以後も、原子力については「触れない、書かない、しゃべらない」という非核三原則みたいなものが、やっとここまでというような、まさに隔世の感がありました。今回のように推進派、反対派とも議論することは今後とも大切です。まだ両陣営とも消化不足なので、さらにお互いに問題点をぶつけあっていくことが必要ではないでしょうか。

プルトニウム利用の説明については、今後とも関係者は大きな苦勞をしたいと思います。

プルトニウム利用が仮に割高であっても、それを進めることが資源論、環境論から人類のため日本のために必要なら、計画をたて実現しようではありませんか。そのためには、プルトニウム利用の是非をめぐる議論も欠かせません。電力総連は、連合や各産別とのエネルギー討論集会を開催するなど、今後とも地道な努力を今後とも重ねていきます。

Plutonium

Summer 1995 No.10

COUNCIL for
NUCLEAR
FUEL
CYCLE

発行日/1995年7月31日

発行編集人/堀 昌雄

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100 東京都千代田区永田町2丁目9番6号

(十全ビル 801号)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

会 長

向 坊 隆 元東京大学学長

副会長 (五十音順)

津 島 雄 二 衆議院議員

堀 昌 雄 前衆議院議員

理 事

青 地 哲 男 (財)日本分析センター
技術相談役

今 井 隆 吉 元国連ジュネーブ軍縮会議
日本代表部大使

大 嵩 理 森 衆議院議員

大 島 章 宏 衆議院議員

後 藤 茂 衆議院議員

鈴 木 篤 之 東京大学工学部教授

田名部 匡 省 衆議院議員

中 谷 元 衆議院議員

山 本 有 二 衆議院議員

吉 田 之 久 参議院議員

特別顧問

竹 下 登 衆議院議員

印刷/日本プリメックス株式会社

— CNFC Information —

長期的エネルギー安定供給のために

—(社)原子燃料政策研究会・第4回通常総会—

原子燃料政策研究会では、去る6月15日に第4回通常総会を開催し、1)1994年度業務報告、収支決算案 2)1995年度事業計画、収支予算案が審議され、原案通り承認されました。



○1995年度事業計画概要

1995年度の当研究会の活動計画としては、海外諸国の議会関係者、政策関係者、原子力関係者などと種々の機会を通して意見交換を積極的に図ることにします。特に原子力平和利用に多大な影響力をもつ欧米の原子力政策関係者と昨年度に引き続き懇談を行うなど、わが国の原子燃料サイクル政策、世界の原子力平和利用について相互理解を深めるための諸事業を展開します。また近

隣アジア地域諸国の関係者とアジア地域における原子力平和利用協力のあり方などについて意見交換を行います。

プルトニウム平和利用の問題については、昨年度に引き続き定例の研究会を通して、核拡散抵抗性の大きいプルトニウム平和利用技術の開発の可能性や国際的制度問題などを広く検討し、その研究から得られた情報、成果を機関誌を通じてわが国並びに海外諸国の関係者に積極的に提供し、プルトニウム平和利用についての理解促進を働きかけます。

また、原子燃料サイクル施設立地地域の関係者との意見交換や、マスコミ関係者との意見交換を実施し、わが国の将来のエネルギー源であるプルトニウムについて、一層の理解促進を図ります。

わが国のプルトニウム平和利用についての理解促進を図るため、意見表明、情報提供を行っている機関誌「Plutonium」を、今年度も年4回、定期的に発行します。なお英文版機関誌は、1994年度末には173カ国の大統領または首相、並びに外務大臣に送付していましたが、1995年度にはさらに全ての国(192カ国)に拡大し、引き続きわが国の原子力情報を提供し、わが国の原子燃料サイクル政策並びに当研究会の活動に対する理解促進を行います。

編集後記

❖戦後50年の今年、敗戦国、勝戦国で考え方は異なっているようですが、様々な国で色々な催しが行われています。戦争とは何か、戦争が人類にもたらした物はなにかを、もはや国境にとらわれることなく、じっくりと考える良い年ではないかと思えます。

❖人類は高度技術により核兵器を作り出しましたが、一方で原子力の平和利用も考え出しました。先進技術をどの様な目的で使うかの選択は、われわれ人類の英知にかかっています。

❖今回の機関誌「Plutonium」は、NPT再検討・延長会議が終了したのを機会に、核兵器廃絶に向けての問題を取り上げました。「Plutonium」の和文誌は一部の国会関係者、学識者、財界関係者、地方自治体関係者、マスコミ関係者などに寄贈しており、

英文誌は192カ国の大統領または総理大臣、並びに外務大臣などに寄贈しております。

❖その機関誌も今回で10号となり、内外の読者の方々から貴重なご意見をいただき、その一部を掲載いたしました。その中には、機関誌の内容に興味があるが、立場上見解は差し控えたいとのお手紙も戴きました。お寄せいただいたお手紙を見て、この「Plutonium」が様々な人の目にとまっていることを編集部一同うれしく思っています。

❖世界には様々な考え方を持つ人たちがいます。そのような考えをこれからも是非「Plutonium」編集部にお寄せ下さい。そして私どもも皆様と一緒に地球人として、何をなすべきかを考えていきたいと思えます。

(編集部一同)

